令和6年第1回(2月)佐渡市議会定例会会議録(第4号)

令和6年3月8日(金曜日)

議事日程(第4号)

令和6年3月8日(金)午前10時00分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(20名)

1番	平田和太龍君	2番	山本健二君
3番	林純一君	4番	佐藤定君
5番	中川健二君	6番	後藤勇典君
8番	室岡啓史君	9番	広瀬大海君
10番	上杉育子君	11番	稲辺茂樹君
12番	山田伸之君	13番	荒井眞理君
14番	坂下善英君	15番	山本卓君
16番	金田淳一君	17番	中村良夫君
18番	中川直美君	19番	佐藤孝君
20番	駒形信雄君	21番	近藤和義君

欠席議員(なし)

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	渡辺竜五君	副市長	伊貝秀一君
教育長	香遠正浩君	総務部長	中川宏君
企画部長	石田友紀君	財務部長	平山栄祐君
市民生活部長	金子聡君	社会福祉部長	吉川明君
地域振興部長	祝雅之君	観光振興部長	岩崎洋昭君
建設部長	佐々木雅彦君	教育次長	鈴木健一郎君
教育次長 (兼教育総務課長)	磯部伸浩君		

事務局職員出席者

事務局長	中	川	雅	史	君	事務局次長	齋	藤	壯	一	君	
議事調査係	数	馬	慎	司	君	議事調査係	余	湖	巳	和	寿	君

令和6年第1回(2月)定例会 一般質問通告表(3月8日)

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>1 災害対応について</p> <p>(1) 緊急輸送時の臨時ヘリポートについて</p> <p>(2) 孤立集落への対応策は</p> <p>(3) 災害協定先への依頼基準は</p> <p>(4) 外国人を含む観光客への対応について</p> <p>① 避難情報の提供及び避難誘導は</p> <p>② 滞留旅客の待機施設等の確保は</p> <p>③ 帰宅支援体制は</p> <p>④ 多言語支援窓口の設置及び運営体制は</p> <p>(5) 要配慮者への対応について</p> <p>① 避難行動要支援者の個別避難計画作成の進捗</p> <p>② 要配慮者に対して必要なスペースの確保及び障害者用仮設トイレ設置の検討は</p> <p>③ 要配慮者の特性に応じた生活必需品や食料の確保は</p> <p>④ 福祉避難所におけるケア要員の配置等を事前に定めているか</p> <p>2 待ったなし地域交通問題</p> <p>(1) 市直営コミュニティバスについて</p> <p>① 安全のための運行管理体制は</p> <p>② 運転手の確保及び適正検査の実施は</p> <p>(2) 地域NPOによるコミュニティバス運行の進捗</p> <p>(3) 富山県朝日町及び高岡市「マイカー乗り合いサービス」の先進事例を研究せよ</p> <p>3 いじめ問題と市の対応</p> <p>(1) 令和4年度のいじめ解消率は前年度より14%マイナスの「C」評価であったが、その原因は何か</p> <p>(2) いじめに対し、市は適切に対応していると言えるか</p> <p>(3) 重大事態調査について</p> <p>① 重大事態はこれまで何件発生し、どのような調査報告がなされたか</p> <p>② 重大事態調査を立ち上げる際は、国の「いじめ調査アドバイザー」制度の活用を検討せよ</p> <p>4 市民が活躍する協同労働について</p> <p>(1) 広島市「協同労働」促進事業を検討せよ</p> <p>(2) 新たな起業や副業、兼業の形として勉強会を開催すべきではないか</p>	後藤 勇典
6	1 能登半島地震について	平田 和太龍

順	質 問 事 項	質 問 者
6	<p>能登半島地震の被害状況、避難所の対応や今後の避難計画について</p> <p>(1) 各避難所においてペットと一緒に避難できる体制づくりをどのように検討するか</p> <p>(2) 保育園、小・中学校や学童保育において、災害発生時の保護者への避難先の周知の方法は確実にできているか</p> <p>(3) 海の近くにある平屋の保育園等における津波が来た際の避難計画はどうなっているか。垂直避難が難しい場合は対応をどうするか</p> <p>(4) 両津総合体育館、佐渡スポーツハウス温水プールが地震被害のため利用できないが、被害状況と今後の改修計画はどうなっているか</p> <p>2 インターネット環境の向上について</p> <p>庁舎内、各消防署内の職員が利用できるインターネット環境の向上について令和5年2月定例会で質問し、インターネット環境を刷新できるような予算を計上しているとの答弁があったが、どこまで環境整備されたか</p> <p>3 新年度予算について</p> <p>(1) 公共施設のWi-Fi整備環境について、どのような計画か</p> <p>(2) スポーツ国際交流員を3名予定しているが、具体的な内容について</p> <p>(3) 部活動の地域移行の現状と新年度の計画について</p> <p>(4) さわた図書館の今後の計画について</p>	平 田 和太龍
7	<p>1 南佐渡地区の医療体制の確保</p> <p>(1) 南佐渡地域医療センターの医師の不在は本当か</p> <p>① 南佐渡地域医療センターの医師が3月いっぱい不在となることを佐渡市は知っているか</p> <p>② 後任の医師が確保できていないことを知っているか</p> <p>③ 医師不在となる南佐渡地域医療センターを抱えて、南佐渡の医療体制をどのように確保していく計画か</p> <p>(2) 南佐渡地域医療センターは、南佐渡で入院ができる医療の拠点施設で間違いないか</p> <p>① 常勤医師不在で入院ができない医療センターを抱えて、南佐渡の医療はどうなっていくのか</p> <p>② 入院施設や検査施設のある拠点施設で医師不在が続いた場合、施設の存続はどうなっていくと思うか</p> <p>2 災害時の防災の在り方を佐渡市はどのように考えているか</p> <p>(1) 防災マップは浸透していないのではないか</p> <p>① 1月1日の地震の佐渡市内の被害は把握できているか</p>	中 川 健 二

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>② 被害に対しての救済はどのように進んでいるか</p> <p>③ 避難所対応がまちまちで避難場所にも行けない人もいたようだが、防災マップの周知はどのように行われているか</p> <p>(2) 1月1日の地震では、自主防災組織がどの程度機能したと考えるか</p> <p>① 自主防災組織は初期対応には非常に有効と考えるが、現実には対応できていないところが多かったのではないか</p> <p>② 自主防災組織であっても合同訓練やマニュアルづくり等は佐渡市がリードすべきと考えるが、いかがか</p> <p>(3) 交通網が寸断されるような大災害の対応はどうか</p> <p>① 陸路が寸断されたり、港が破壊されたような大災害の場合の避難対応は考えているか</p> <p>② 医療施設に被害が出るような災害にはどのように対応するか</p> <p>(4) 柏崎刈羽原発に被害が出た場合はどのように対応するか</p> <p>① 福島原発の爆発事故では被災者に状況が知らされなかったため、風下に逃げる結果となったことや50キロメートル離れている飯館村まで放射能は飛んでいた。そのことを考えると柏崎刈羽原発の間に遮蔽物のない佐渡の場合は、風向きによれば飯館村より被害が大きくなる可能性があるが、そのことをどのように考えているか</p> <p>② 柏崎刈羽原発から5キロメートル圏内でも30キロメートル圏内でもない佐渡市は、柏崎刈羽原発の再稼働論議はされていないようだが、もしも柏崎刈羽原発に事故が起きた場合の避難対応の想定はしているのか</p> <p>3 民間企業の撤退</p> <p>(1) 羽茂にある民間企業が今年いっぱい撤退するのはなぜか</p> <p>① この企業は50年余りこの地で操業して地域に大きな貢献をしてくれたと思うが、なぜ撤退の判断に至ったのか理解しているか</p> <p>② 島外に若者が出てしまう理由は「佐渡には仕事がないから」と言われるが、島内企業が人材不足で撤退するのはお互いのミスマッチがあるのではないかと思われるが、何が若者に受け入れられなかったと理解しているか</p> <p>(2) 今後も島内企業への新採用は難しいと思うか</p> <p>① 佐渡には他にも製造業があるが、新卒の採用がないことは同じと聞く。企業撤退の連鎖が続くと思うか</p> <p>② 佐渡市としてこの企業とのミスマッチにどのような対応をしていくつもりか</p> <p>4 公共施設の在り方</p>	中 川 健 二

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>(1) 公民館を今後どのように整理していくか</p> <p>① 合併のメリットを考えるのであれば集約を考えるべきだが、公民館は地域にとってコミュニティーを支えるうえで必要な施設で、旧10市町村に1か所は必要と考えるが、いかがか</p> <p>② 公共施設の長寿命化などのリニューアル等は中央から始めるのではなく、末端から進めて中央で完成することで地域も元気になれると思うが、そのようなことは考えていないか</p> <p>(2) 公民館を残すためにはどのような方策が考えられるか</p> <p>① 支所機能と一体化する方法は良いアイデアだと思うし、新設されているところはそうなっているようだが、支所機能と分離している公民館は今後どのようなようになっていくか</p> <p>② 公民館である以上、人が集うに適した施設とするためのアイデアを盛り込んで、注目を集める木造の温かみのある空間として、地域の人々の利用頻度を上げ、費用対効果が上がるような施設を造る意欲はないか</p>	中 川 健 二
8	<p>1 「住宅リフォーム支援事業補助金」・「省エネ家電製品等購入促進事業補助金」・「補聴器購入費助成事業」を継続事業として、当初予算での「学校給食費無償化」・「就学援助制度の充実」の実施について</p> <p>2 災害対応、耐震診断・耐震改修事業の充実、防災士の資格奨励についてと避難時の個人財産対応について</p> <p>3 通院（両津病院など）、買い物に便利な地域循環100円バスの創設、実施について</p>	中 村 良 夫

午前10時00分 開議

○議長（近藤和義君） おはようございます。ただいまの出席議員数は20名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（近藤和義君） 日程第1、一般質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔に行うようお願いします。

後藤勇典君の一般質問を許します。

後藤勇典君。

〔6番 後藤勇典君登壇〕

○6番（後藤勇典君） 皆さん、おはようございます。新生クラブの後藤です。早速質問に移りたいと思います。

1、災害対応について。今回の能登半島地震では、自助、共助、公助の各観点において、様々な課題が浮き彫りとなりました。本市では、佐渡市地域防災計画を策定しております。この計画は、平成23年に発生した東日本大震災や全国各地で大きな被害をもたらした風水害等の実情を検証し、平成29年に見直しを図られたものであります。あれから数年が経過しておりますので、計画の中身はしっかりと担保されたものになっていなければなりません。市の災害対策に対する姿勢を問いたいと思います。

（1）、緊急輸送時の臨時ヘリポートについて。市は、緊急輸送ネットワークを形成する施設として、小中学校のグラウンド、野球場、陸上競技場、漁港等を臨時ヘリポートとして指定するものとありますが、実際にすぐ使えるような臨時ヘリポートは何か所あるのか。さらに、佐渡全体をカバーできているのかお答えください。

（2）、孤立集落への対応策。市は県と連携し、迂回路のない集落について、周辺の集落、避難所等と接続する道路構造やその距離、地形条件を整理し、被災に伴う交通遮断によって孤立する可能性のある集落を事前に把握するものとありますが、孤立集落はどの程度あるのか。また、物資の供給や救助活動について、ヘリコプター臨時離着陸場の確保、その他、離着陸が可能な場所（田畑など）の把握とありますが、どの程度対応可能なのかお答えください。

（3）、災害協定先への依頼基準は明確になっているのか。

（4）、外国人を含む観光客への対応。観光客等の安全を確保するため、市、県、観光協会、観光施設及び宿泊施設との関係者が連携して、観光客や外国人への避難情報の提供、避難誘導、帰宅支援体制を整備するとあるが、避難情報の提供及び避難誘導、帰宅支援体制について、実際にはどうするつもりなのか。また、滞留した旅客の待機施設等の確保はできているのか。さらに、外国人は言葉や生活習慣の違いから、災害への適切な対応ができないので、事前に外国人に理解可能な方法により、必要な情報をきちんと伝達しておく必要があると記載されますが、災害時における多言語支援窓口の設置及び運営体制はどのように想定しているのかお答えください。

（5）、要配慮者への対応。避難行動要支援者の特性に合わせた適切な避難支援方法等を協議し、安否確認及び避難誘導体制などの避難支援等の整備を図るとありますが、避難行動要支援者の個別避難計画の

作成はどこまで進んでいるのでしょうか。また、要配慮者に対する必要なスペースの確保、障害者用仮設トイレの設置は可能なのか。さらに、要配慮者の特性に応じた生活必需品や食料の確保はどのように想定できているのか。市は福祉関係者と協議し、福祉避難所開設時にケアに当たる要員の配置等を事前に定めるよう努めるとありますが、これらはしっかりと担保できているのかお答えください。

2、待ったなし地域交通問題。先月の新聞に「運転手不足、残業規制受け、バス6路線で38減便」との記事がありました。市の計画では、ライドシェアなど、地域住民による自家用有償旅客運送の導入を目指すとともに、まずは地域のNPOによるコミュニティバスの運行を次年度実施する予定にあります。とはいえ、すぐに地域NPOの設立はハードルが高いということで、市直営のコミュニティバスが新年度予算に計上されております。そこで、お尋ねします。まず、安全のための運行管理体制をどのように計画しているのでしょうか。過去、スクールバス関連の事故やトラブルが毎年のように発生しております。安全運行をどのように担保していくのか、納得できる説明をいただきたいと思っております。また、現状最も苦勞しているのが運転手の確保です。どうやってそれをクリアしていくのか、市の考えをお聞かせください。さらに、運転手の適性検査についても安全運行のためには欠かせないものであります。実施についてどのように考えておりますか。また、地域NPOによるコミュニティバスの運行は次年度中に実施できるのでしょうか。その進捗についてお答えください。

富山県朝日町及び高岡市では、マイカー乗り合いサービスを実施し、一定の成果を上げております。なお、財源として、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用しております。このような先進事例を研究し、佐渡版のライドシェアの取組としてつなげていくべきではないでしょうか。市の考えをお聞かせください。

3、いじめ問題と市の対応。市民の方より、いじめについての相談を受けました。個別事案に踏み込むことはなかなか難しい側面がありますが、本来、学校や教育委員会が対応すべきことを怠っているのであれば、それを正していく必要があります。話を聞く限り、ある学校では聞く耳を持たず、教育委員会は及び腰といった実態が浮き彫りとなりました。本市の佐渡市いじめ防止基本方針には、いじめが発生した場合には、いじめを受けた児童生徒の生命、心身を保護することが特に重要であるとの認識を共有し、市、市教育委員会、学校、家庭、地域、地域住民、関係機関等が連携して、迅速、適切に対処し、児童生徒が安心して生活できる状況を取り戻すために力を尽くさなければならないとありますが、さきの事例はこれに反するものであります。そこで、幾つかお尋ねします。

(1)、令和4年度はいじめ解消率は前年より14%マイナスのC評価であったが、その原因は何か。

(2)、いじめに対し、市は適切に対応していると言えるのか。

(3)、いじめの重大事態とは、①、いじめにより生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められる場合、②、いじめにより相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められる場合、③、児童生徒や保護者からいじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときと定義されます。本市における重大事態はこれまで何件発生し、どのような調査報告がなされたのかお答えください。また、第三者性確保等に関して、国のいじめ調査アドバイザー制度を積極的に活用すべきではないでしょうか。

4、市民が活躍する協同労働について。広島市では、元気な高齢者は社会の大切な支え手であるとのこ

とから、意欲のある高齢者による地域課題解決に資する起業を促し、地域における高齢者の働く場の創出と課題の解決、地域コミュニティの再生を図ることを目的に、協同労働モデル事業を推進しております。自らが出資者、経営者、労働者となる協同労働の仕組みを活用したプロジェクトの立ち上げに必要な経費に対し、補助率2分の1、限度額100万円の補助事業を実施しております。また、令和4年度からは、これまで支援対象の要件としておりました構成員の半数以上が60歳以上という年齢要件を撤廃し、今本格的に進めております。このような先進事例を研究し、本市でも導入すべきではないかと考えます。また、新たな起業や副業、兼業の形として、まずは市民向けの勉強会から開催すべきではないでしょうか。市の考えをお聞かせください。

以上、演壇からの質問といたします。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） おはようございます。それでは、後藤議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

初めに、災害対応でございます。緊急輸送時の臨時ヘリポートの問題でございますが、現在、島内全体で49か所というふうに適地として定めておるところでございます。49か所でおおむね全島をカバーできるだろうというふうに判断はしております。

また、次に孤立集落への対応策でございますが、令和4年12月の大雪災害を踏まえ、3地区に発電機や備蓄食料を配置しております。また、今回の地震を踏まえ、支所、行政サービスセンターにおいて、孤立の可能性のある地区の調査を行い、その中からモデル地区として、2地区に備蓄食料を配置する予定となっております。この5地区につきましては、ヘリコプターの離着陸ができる場所を確認しておるところでございます。

次に、災害協定先への依頼基準、これは個別には定めておりません。目的に応じて協定を締結しておりますので、その状況、現場からのニーズ、それに合わせた形で支援を要請していくというふうに協定事業者と話をしておるところでございます。

次に、外国人を含む観光客への対応でございます。これは、やはり観光情報サイトである佐渡観光ナビに佐渡市防災情報として、市のホームページの災害情報や地域防災マップ、避難所などのページが見られるように対応しておるところでございますが、今観光のお客にも佐渡市公式ライン、これ公衆便所の場所であるとか、そういうものも提供できますので、この公式ラインにぜひお友達申請してほしいということをお願いをしておるところでございます。この防災メニューにおきまして、佐渡に来たらぜひこの公式ライン、お友達になっていただいて、防災マップや避難所の検索ができますので、この防災メニューの英語版などもこれから検討を始めていきたいというふうに考えております。

次に、要配慮者への対応でございます。自主防災組織に個別避難計画の作成を依頼しておるところでございます。そのうち介護度が高い方などにつきましては、社会福祉部や社会福祉協議会と協議して基準を設けており、今後モデル地区を選定し、ケアマネジャーと連携して個別避難計画を作成していく予定となっております。詳細については、総務部長から御説明をさせます。

続きまして、地域交通の問題でございます。来年度運行を予定しております市営コミュニティバスの安全確保の問題でございます。これは、自家用有償旅客運送制度において、法的に必要とされる安全確保の条件に準じて、運転士講習会受講による適性検査、また運転前の点呼、アルコールチェック、車両点検などを実施することとしております。また、コミュニティバスの運転手の確保でございますが、これも大変難しいです。そういう点から、今年度、もう大分以前からになります。地元の方々や市職員、新潟交通佐渡の退職者、こういう方とお話をさせていただきながら、今確保に向けて進めておるところでございます。

地域協働型交通確保実証事業でございます。これは、意欲のある地域と相談しながら、来年度中にモデルとなるような1地域での地域内交通運行の仕組みづくりをサポートし、実現に向けて取り組んでいきたいと考えているところでございます。先進地視察で昨年、交通政策課の職員が富山県朝日町、高岡市の取組を視察してきたところでございます。佐渡での運用の可能性について今検討しております。

続きまして、いじめ問題の対応でございます。これは、教育委員会から御説明をさせていただきます。

続きまして、市民が活躍する協同労働でございます。広島市の実績も見させていただきました。生活困り事支援事業、介護予防事業、地域のカフェ・喫茶店事業、地域の憩いの場づくりなど、多岐にわたるものとなっております。

一方、当市においては、様々な地域特性を踏まえ、課題解決のため活躍し、働く場を創出するための高齢者の助け合い事業である、ごむしんネット、元気な地域づくり支援事業、地域コミュニティ交付金事業など、また社会福祉協議会でも地域の居場所等も取り組んでおるところでございます。このような類似した取組が多くございます。現状の取組を発展させながら、市民の協同労働をつくっていくということも考えていかなければいけないというふうに思っております。今後、様々な取組を行っていく中で全体像を把握し、セミナーの開催などもまた考えてまいりたいというふうに判断しておるところでございます。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 香遠教育長。

○教育長（香遠正浩君） いじめ問題と市の対応についてお答えをいたします。

まず、いじめの解消率ですが、3か月以上いじめがやんでいることがいじめ解消の基準であるため、令和4年度中に解消まで至ったもののみの集計で77%であったため、C評価としたところであります。令和5年度の1学期末時点では、そのいじめ解消率は88%であり、昨年度の91%と比較して解消率が大きく下がったとは認識していません。

また、いじめの対応については、早期発見が不可欠であることから、各学校にはいじめの芽や兆候も含めて積極的に認知するように指導しており、その対応方法や体制についての必要な指導、助言を行うとともに、関係機関とも連携して適切に対応していると認識しています。

いじめの重大事態については、過去5年間で、令和元年度に2件、令和2年度に1件の計3件発生しております。また、現在、子供、保護者からの申出により、重大事態の疑いがあるものとして1件について聞き取りなどの調査に当たっているところであります。

なお、調査報告書は、被害児童生徒や保護者をはじめ、加害者側、友人側、担任や校長などの関係者への聞き取りなどを含め、調査で判明した具体的な内容を報告しているところです。

いじめ調査アドバイザーについては、現在も県教育委員会から指導、助言をいただきながら取り組んでいるところでありますが、第三者の専門的な視点から対応や調査方法等に係る指導、助言など、必要に応じて活用を検討したいと思っております。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） それでは、私のほうから災害対応につきまして、外国人を含む観光客への対応、それから要配慮者への対応というところで詳細を説明させていただきます。

滞留旅客の待機施設、それから帰宅支援の体制等につきましては、観光交流機構でありますとか、佐渡市と協定を結んでおる佐渡観光旅館連盟と連携をしながら、施設の確保、帰宅支援を行うことというふうを考えております。現時点で実際に具体的にこのような形でいうものはまだできておりませんが、関係機関とそのような形で対応をしていきたいと思っております。

多言語支援窓口の設置及び運営体制につきましても、現在具体的にここの場所で云々というところではできてございませんが、コミュニケーションボードを事前に用意するであるとか、できるところから始めていきたいというところでございます。

また、今後観光庁が監修しております外国人旅行者向けの災害情報提供アプリ Safety Tips というものがございます。これについても周知をして、利活用していただきたいというふうに考えております。

次に、要配慮者に対してでございます。必要なスペースの確保につきましては、避難所運営マニュアルの中で要配慮者の優先スペースを設けるように定めてございます。

それから、障害者用仮設トイレの設置の部分につきましては、災害対応用のマンホールトイレを今年度までに5施設、15基を設置しております。令和7年度までには全体で8施設、40基を設置する計画となっております。そのうち5基が障害者用という対応を考えております。

要配慮者の特性に応じた生活必需品や食料の確保でございます。備蓄食料につきましては、アレルギー物質不使用のものを使用しております。生活必需品につきましては、おむつを現在備蓄しておりますが、ほかにどのようなものが必要か、他市の状況も調査をした中で、個別にできることをやっていきたいと思っております。

それから、福祉避難所におけるケア要員の配置につきましては、市内の社会福祉法人と福祉避難所の設置及び管理運営に関する協定を結んでおります。その中で、必要な人材の確保をするというような形で取決めをしてございます。

以上です。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） それでは、二次質問のほうに移りたいと思いますが、まず災害のところなのですが、臨時のヘリポートの件についてで、一昨日ですか、代表質問のところでも回答がありましたけれども、大きいところで4か所、それから小さいところで45か所、計49か所ということだったかと思えます。その大きいところなのですが、その具体的な場所というのがどこなのだろうかと。相川、両津、真野、小木なのかなと、そこら辺がちょっと曖昧な感じなのですが、さらにその具体的な場所というのは

どこなのかという、そこが知りたいので、聞かせてください。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

大きい箇所というところで4地区、自衛隊のほうに佐渡市のほうが許可をしておる場所になりますけれども、両津地区の両津運動広場、それから相川地区の相川多目的運動広場、小木地区の小木小学校グラウンド、それから真野地区の真野漁港多目的広場、この4か所になります。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） それから、孤立集落のところなのですけれども、そこでモデル地区を選定し、備蓄品の備えもこれから検討するということなのですが、孤立集落でヘリコプターの離着陸ができそうにない場所については、どういった対応策を検討されているのか。それがどこというのはなかなか言いづらいとは思いますが、そういうところはどのようにしていか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

ヘリコプターが着陸するためには、それなりのスペースが必要になるかとは思いますが、緊急時には、逆に言うと、着陸できなくても物資をつり下げ式な形で下ろして支給するでありますとか、ある程度障害物のないところの中では、緊急的にいろいろな場所で離発着できるということもございますので、ケース・バイ・ケースで対応ができるというふうに考えております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） イメージが膨らみました。

次に、災害協定先の依頼基準については特に定めていないというか、個別に対応するという話だったのですけれども、例えば今回の能登半島地震の事例でいいますと、今若手議員の会というところに入っているもので、その北信越ブロックのメンバー同士で、地震があったときに情報共有をずっとやっていたのですけれども、メンバーの中で富山県の射水市、それから長野県の千曲市、そこは姉妹都市なのです。1月4日の日に千曲市から射水市のほうへブルーシート200セットをもう届けているのです。届いたよという写真もあって、そのときは首長同士で話を進めて、もう迅速に対応したという話がラインの中ではあっていたのですけれども、個別の民間の協定先というのは個別事案でいいと思うのですが、島外の例えば姉妹都市とのそういう連携ですとか、そういうところというのはある程度の基準というか、どこで線引きとか、そこまでは言わないのですけれども、そういったものというのは想定しておくべきではないかなと思うのですが、その点についての考えを聞かせてください。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

姉妹都市、佐渡市の場合ですと、入間市、それから国分寺市でございます。それぞれ協定を結んでおるところでもございます。その中で、お互いに相互協力できるところの内容等は結んでおります。それから、新潟県内においては、災害総合支援体制というような形の中で、各20市でありますとか、いろいろな組み合わせの中で自治体同士が協定を結んでおります。新潟県の場合ですと、今回のところの中でもチームにいがたというような形で県が主導しまして、その中で新潟県チームとして、各市町村から応援体制を募集

して対応していくというのが、まず原則という形になっております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） もう少し具体的にシミュレーションとかをやっておいたほうがいいのかと思います。コロナのときとかもそうだったと思うのですが、不測の事態にどういふふうに対応するかというところで、ある程度こうなったらこういふふうに対応していくという、そういうものを事前に、例えば佐渡市もコロナのときやっただと思いますけれども、机上訓練、図上訓練ともいいますけれども、そういったところをしっかりとやっていくべきではないかと思うのですが、どうですか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

やはり協定を結んだ内容がどのように実行できるかというのは、ふだんからどのような準備ができるかということが一番重要でございます。机上訓練も含めまして、関係市町村とはそういった形のを今後検討していきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） ぜひそのように進めていただきたいと思っております。

続きまして、観光客への対応のところ、滞留旅客のところですか、帰宅支援については、DMO、それからホテルとの連携でということでもありますし、ただ具体的に何かというのはこれからだという話なのですが、私が特にこの部分で気になるのが観光客の帰宅支援の部分、それは一体どういう体制を整えて担保するのかというのが自分の中で、残念ながらあまりイメージができなくて、ただしそれというのは、これから佐渡が世界遺産になるわけですから、やっぱりしっかり考えていかないといけないことかなと思います。現時点における考えで構いませんので、市の考えとして、市長はどう考えますか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 大規模な避難が起きたときに、まず島外に帰すということがスムーズにできるか、できないか、これはやはり現状難しいというふうに考えます。まず、身の安全を確保していく。その中で佐渡から出る方をどう運用していくかということが考えられると思います。そして、もう一つ、津波が起きた場合、これは佐渡汽船が沖合に出ます。津波警報が出ている間は、船は動かさないという状況になるわけです。そういう点では、やはり一旦しっかりと安全を確保した上で、交通機関の状況を判断しながら支援を考えていくということになると思います。また一方で、道路状況の確認も必要になるわけでございます。今回の佐渡は、道路が安全でしたので、大きな被害にはなりませんでしたが、奥能登のように道路に被害があると、またここも非常に大きな課題になってくるわけでございます。やはりそういう点を1個1個考えながら、どのような形でまず安全を確保するかと、そこがまず先決だと思いますので、その中で様々なものの復旧状況の中で島外等へ帰っていただくということを考えていかなければいけない案件になるだろうと判断しております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 発災時については、やはり観光客の方だから、どうのこうのとなかなか言えないだろうというのが正直私の感想でもあります。やっぱりある程度災害が落ち着いた後に外から来ている人がどういふふうに戻ることができるのかという、その情報発信のところですか、そういうところはしっかり

と考えて今後も対応していただきたいというふうに考えます。

次に、多言語支援窓口、その設置と運営体制というところなのですが、コミュニケーションボードとか、できるところからやりますという話で、よかったなというふうに思っております。

こちら、モニターの画面を御覧いただきたいと思います。議員の皆さんは、タブレット等を見ていただきたいと思うのですが、こちら、愛知県の大府市の事例です。災害用コミュニケーションボードということで、こういうのを活用しているということで、全国的にも参考にされているらしいのですが、例えば耳が聞こえませんかとか、手話で書いてくださいだとか、易しい日本語、英語、中国語なんていうので、指さしでできるという、これが非常にいいなというふうに思います。これも、どうしましたとって、吐いたとか、気持ちが悪いとか絵で描いてあるし、アレルギー使っている食品ないかという話がありましたけれども、アレルギーで食べられないもの、どうですかと、どんなのがありますかとか、どうしたいの、どこへ行きたい、トイレ行きたいだとか、車椅子がありますかとか、騒がしいですとか、何かフリーのこういうホワイトボードみたいなのもあって使えるので、最低限こういうものは取り組んだほうがいいかなと思いますので、これ、実際にやりませんか。どうでしょうか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

災害時にかかわらず、外国人の方とのコミュニケーションを取る場合に、窓口での必要な申請であるとか、そういったものは、コミュニケーションボードということで、指さしで行うものが非常に有効だと思っておりますので、今後参考にさせていただきまして、導入のほうを検討していきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） またモニターのほうを御覧いただきたいのですけれども、こちら佐渡市が令和5年3月に修正しております避難行動要支援者支援マニュアルです。これ、すごく大事な部分でありまして、まずは名簿の要支援者の名簿の作成をし、地域の支援者、助けてくれる方を決定し、要支援が必要な方の個別避難計画を作成し、防災訓練の実施、それから実際災害時には避難支援の実施ということで、こういうフローにのっとり、これからしっかりとやっていきますというものであります。

これ具体的になのですけれども、こちらの部分では、誰々が住んでいるお宅から実際に何かあったときに、これ新穂の事例ですけれども、トキのむら元気館のほうまでこういうルートを通して避難しますよということも検討するものでありますし、やっぱり一人一人の個別避難計画ということで、どなたですかという名前ですかとか、家族構成、それからかかりつけの病院がどうなのかですかとか、アレルギーの有無、どういった身体的な障害があるかとか、避難する際は、風水害時は小学校体育館、地震のときは中学校の体育館だとか、そういったものが書かれてあるものです。

先ほどの示したフローの中で、私は一番大事なのはこの個別避難計画の作成、ここの部分がやっぱり急がれるところであります。平成29年に改定されてから、あれから7年たつのですけれども、そこら辺早急にやっぱり進めていかないといけないところあります。これが現時点でもうちょっと詳しくどの程度まで進んでいるのかという進捗と、それからいつまでにこの個別避難計画を完了させるめどにあるのか、その部分しっかりと説明いただきたいです。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

いつまでというところから、まず御説明させていただきます。個別避難計画の策定というものがその当時から言われておりました。令和元年の台風19号等の対応の後に災害対策法の改正がございまして、それが令和3年5月でございます。その中で、個別避難計画の作成が努力義務というような形で法制化されております。その中には、そのときから改正後おおむね5年程度で作成に取り組むというような形になってございます。目的、いつまでというところの中は、法の中ではまだ書かれていないですが、おおむね5年を経過するまでにとにかく作成に取りかかりなさいよという形になっております。

佐渡市におきましては、地区の避難計画もしており、この個別の避難計画も同時に自主防災組織のほうに情報提供をしながら作成のお願いをしております。地区の中で作成できた場合には報告をいただいております。現在、自主防災組織数は324組織ございますけれども、その中で、その地区の中の全部の方ができたということではないですけれども、一人でも個別計画を作ったという報告を受けておるのが42組織ございます。現在、この後、今自主防災組織のほうにお願いをしておりますけれども、実際に今度ケアマネジャーの、逆に言うと、この活動の中でのBCPのほうで話が出てきておりますので、実際には個々の対応が同じ形になってきますので、その辺も整合性を取りながら一緒に取組を進めてまいりたいと考えております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 急がれるところもありますので、何とかお願いしたいところであります。

続きましてですけれども、福祉避難所におけるケア要員の配置というところで、先ほど協定を結んでいる市内の社会福祉法人、そういったところと連携し、必要な人材を確保していくという話がありました。

熊本地震の事例なのですけれども、これ別に熊本県に限らずなのですが、実際どうだったかという、多くの要配慮者が福祉避難所を必要としたのですけれども、もともと専門性のある人材はそもそも不足しておりますし、専門職の職員の方ももちろん被災している状況にあると。支援者となるべく専門性人材が非常に不足して大変困ったということでありました。今後の対策として検討したのは、ボランティアの事前登録や他県、それから周辺自治体との連携の強化であったそうです。この点について、やっぱりしっかりと行っていく必要があると思うのですが、今日は社会福祉部長がちょっといらっしゃらないということで、昨日、大丈夫ですかねという話をしたのですけれども、私の出番はないということだったので、しっかりと総務部のほうが庁議の中で議論を繰り広げて答弁をしっかりと持っていると思いますので、その部分、どういうふうに佐渡市として対応するのかというのを聞かせてください。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

佐渡市の福祉避難所の考え方につきましては、全く別個の避難所を設けるわけではなくて、今ある社会福祉施設と協定を結んだ中で、空きスペースを利用した福祉避難所という形を取っていきたいというふうにお願いをしております。その協定の中では、先ほども申しましたけれども、必要な人材の確保に努めていくという形になっております。実際にもし開設になった場合に、必要な人材の確保が福祉施設だけで難しいようであれば、当然市のほうが応援体制を取るといったような形の中で必要な被災者対策の人員を回していくという形になろうかと思っております。ただ、実際に福祉避難所に行く必要がある方というものにつつま

しては、当然いろいろな程度の方があろうかと思しますので、そういった場合に、逆に言うと、今福祉避難所、福祉施設の空きスペースというような形をお願いしております。それよりも優先されるのは、もしかしたら災害時にベッドがもし空いていれば、緊急措置というような形の中でベッドに入るところも、まず最優先された中で福祉避難所という形が整っていくと考えております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 何となく聞いていると、やはり専門の社会福祉部長がいたほうがよかったなと私は思うのですけれども、大事なのは佐渡島内だけでは難しいと思うのです。空きスペースを使うといってもそこがまた被災の程度がどの程度かと市長もさんざん言っていましたし、専門職の方も当然被災しているわけだから、すぐには対応できないとなったら、島外との連携というのが重要になってくるので、例えば全国の社会福祉協議会のネットワークがあるので、そういったところを使って事前にボランティア登録をしていただくとか、あとは他県、他市とのさっきの協定の部分も含めて、専門職の人材がどうしても足りないものですから、有事の際はお願いしますということを事前にやっておくべきではないかなと思います。これは、検討していただきたいと思しますので、以上としたいと思します。

それでは、地域コミュニティーのほうに移りたいと思します。まず、直営として、今回地域コミュニティーバスのほうを走らせるということなのですが、その運転手の確保は相当苦勞すると、新潟交通のOBの方も検討しながら、これからやるということなのですが、直営を一体いつ頃から始めるつもりなのかと、それまでには運転手の確保を間に合わせないといけないと思うのですが、その部分についてのまず説明をいただきたい。

○議長（近藤和義君） 岩崎観光振興部長。

○観光振興部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

コミュニティーバスの直営につきましては、議員おっしゃられるとおり、運転手の確保ということにつきましては、なかなか難しいところもございしますが、やはり我々としましては、あらゆる手段、お声かけ等をさせていただき確保し、具体的なスケジュール、これ大まかなスケジュールでございしますが、まず4月になりましたら、市報でこのバスの事業につきまして御案内をさせていただき、利用者の方を登録制ということで考えておりますので、そちらの募集をし、それから具体的にドライバーの方、実際に運転をしていただくルートの確認等もございしますので、それに1か月ぐらいは最低かかるのではないかというふうに見込んでおりますので、早くても5月ぐらいかなというふうに計画を立てておりますが、やはり運転手の確保というものに努めてまいりたいと考えております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 先月なのですけれども、会派の新生クラブのほうで新発田市のコミュニティーバスの取組について視察に行ってきました。後でちょっと詳しくやろうかなと思うのですけれども、その際に今の運転手の確保については、例えば消防のOBの方ですとか、そういうことを声かけしたという話はされていましたが、あとメンバーの中で話したときには、やっぱり自衛隊OBの方でしょうという話も出ていましたし、そういったところを具体的に進めながら、可及的速やかにやっていただきたいなというふうに思います。

あと、安全運行の担保のところ、先ほど市長答弁のところ、しっかりと点呼ですとか、アルコールチ

ェックを行いますという説明がありました。この運行責任、運行管理の責任というところが非常に大事なところなのですが、改めてこの運行管理の責任というのは誰が持つのか。あと、具体的なその点呼のやり方、アルコールチェック、それというのは誰がどういうふうにするというのを想定しているのでしょうか。

○議長（近藤和義君） 岩崎観光振興部長。

○観光振興部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

この安全の管理であるとかにつきましては、今既にデマンドバス度津線、それから宿根木線のほうで既にこのような形で実際に新潟交通佐渡の羽茂の営業所のほうに安全確認等をお願いしております、具体的には、まず乗車前に対面の点呼で健康状態とアルコールをチェックし、それにつきましてはいわゆる点呼記録表というものを設けております。そちらには記入のほうをするということでございますし、さらに車両の確認というものもお願いしております、こちらにつきましては併せて記録表のほうに記録をするということをしております。そのような形で実際に体調が良好でない場合であるとか、これあってはならないことなのですが、アルコール数値が基準よりも上回った場合ということにつきましても、代替の手段というものも位置づけております。そのほか総合的な管理につきましては、運行管理マニュアルというものを今デマンドバスのほうで作成しておりますので、それを基本的に活用しながらということで微調整をさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） あと、運転手の採用時に講習というか、適性検査のほうもやるという話があったのですが、それも採用時だけではなくて定期的に、1年に1回でもいいと思うのですが、適性検査の実施を検討していただきたいと思うのですが、その点についてどう考えますか。

○議長（近藤和義君） 岩崎観光振興部長。

○観光振興部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

今運転手の講習につきましては、採用時に運転の適性診断だとか、法令に関する講義、それから緊急時の対応に対する講義、運転方法に関する講義ということで事前に講習を実施しておるところなのですが、今ほど御提案ありました定期的な講習についても、ちょっと時期のほうはいつが適切かどうか、そういったことも議論しまして検討のほうをしてまいりたいと考えております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） あと、地域NPOのところに移りますが、昨日ですか、市長答弁のところ、今後3年間を目途に何とか進めていきたいというような、そういう話がありました。先ほど申しました新発田市のほうに我々会派で行ったのですが、新発田市のほうでもNPOによる運行ルートが1つあります。そこなのですが、結構早い時期に開通しまして、18年前にスタートされたそうです。しかしながら、その立ち上げ当初、非常に熱意のある方がやるぞと引張ってくれたのですが、今その方も卒業されてしまって、今後の継続は非常に厳しいという話をされておりました。こちらのNPOもこの交通の関係をやっているNPOではなくて、様々な事業をやっている中にこの交通の関係もやっているというところがあるので、ちょっとそちらのほうにウエート割かれるのもどうなのかなというのが内情としてはあるそうです。なので、なかなか心意気だけではどうやら続かなそうだなということが我々分かっ

たところであるのですけれども、佐渡市としてはこれから3年をめどにやっていくのですけれども、どうやってそれを打破していくつもりなのか、今何か考えることがあれば聞かせていただきたいです。

○議長（近藤和義君） 岩崎観光振興部長。

○観光振興部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

持続可能なシステムにするためにはスピード感も重要でございますが、一方で、やはりその地域内の議論というものも深めた上で立ち上げなければならないというふうに考えているところでございます。そうした中で先進的な事例というものも研究いたしまして、場合によってはそういったコーディネーターの方も人的支援というところでも考えておりますので、そうした中でやっぱり持続可能なシステムというものは考えてまいりたいというふうに今検討しているところでございます。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） なかなか難しいところだと思うのですけれども、しっかり研究して対応していただきたいと思います。

続きまして、またモニターのほうを御覧いただきたいと思います。こちら新発田市の取組なので、せっかくなので紹介したいと思いますが、こちらコミュニティーバスの利用促進のチラシということで、市長自らがこんな感じで積極的にやっています。これを渡辺市長にやってくれという話ではないのですが、これぐらい市長が積極的にやっていると。お試し1回乗車券なんていうのもついていますし、あとこれいいなと思ったのが市民の方に対する乗り方教室というのを開催しているのです。どういう感じで、コミュニティーバスなんて知らないから、こんな感じで乗るのですよというのを案内されている事例です。

さらに、新発田市というのは独自の発田方式でこのルートを運行しております。どういうものかという、定時定路線がまず基本なのですが、予約があったときにデマンドをプラスアルファでやる。定時定路線プラスデマンドのハイブリッド方式というのが新発田市のオリジナルな取組。なので、お客様一人一人に対して、何とかさんのマイ時刻表というのを作って対応していると。どこどこに行きの場合は、行きはデマンドで事前に予約してくださいよと、帰りも同じように予約してねと。ただ、別な場所に行く際は、行きはデマンドなのだけれども、帰りは定時路線なので、特に予約は必要ありませんというような、こういう個別の対応もやっているので、非常にいいなと。ただ、新発田市の場合はこうしていると。佐渡市は、デマンドでいくのだろうかというふうに思いますが、こういった利用促進の取組も含めて、乗り方教室も含めて、こういう広報活動というのはしっかりやっていただきたいなと思いますが、いかがですか。

○議長（近藤和義君） 岩崎観光振興部長。

○観光振興部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

やはり市民の方、初めてコミュニティーバスということを目にする方もいらっしゃるかと思います。今までデマンドとか乗り慣れていた方は別としまして、そういった方にも制度の説明というものはしっかりとしていかなければならないと考えているところでございます。先ほど試行でということをお願いしましたが、そのほかの手段も含めまして、しっかりと制度周知のほうは行ってまいりたいと考えております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 続きまして、マイカーの乗り合いサービスについてなのですが、既に高岡市、それから朝日町のほうに視察に行っているということなのですが、高岡市の事例ですと、ノッカル中田と

いう乗り合いサービスの実証実験を行っております。中田地区を行き来するドライバーの車に移動したい乗客が乗っかる仕組み。ドライバーは、自分の予定に合わせて近所の利用者を自分の車に乗せて目的地まで送迎します。利用者は、ドライバーの予定を見て前日までに電話もしくはラインで予約をして、ドライバーの車で目的地まで移動するというものであります。昨年ですか、研修に行ったということなので、どのような形であれば、佐渡でもこのようなライドシェアの取組というのを導入できそうなのか、その視察後の所見について伺いたいと思います。

○議長（近藤和義君） 岩崎観光振興部長。

○観光振興部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

視察につきましては、昨年の5月に富山県の朝日町のほうを視察いたしました。そこにつきましては、いわゆる自家用有償旅客運送の事業者協力型の第1号として朝日町のほうは取り組まれているということで、我々としても交通の代替手段ということで先進地の視察をしてまいりました。今ほど高岡市の例も御説明いただきましたが、やはりドライバーの予定に合わせて、ついでに利用者の方が乗っかっていくというようなシステムでありますので、そういったいわゆるデマンド型のマイカー版ということで、非常に取組としては先進的だなというふうに考えているところでございます。

そして、費用面につきましても、コミュニティバスよりも費用のほうは削減できるというようなこともちょっとお聞きしておりますので、そういった面でも参考になるのかなということ。あと、システム的にはラインも利用しているのですが、朝日町にお聞きしたところ、完全なデジタルではなく、一部アナログ的な対応もされているということですので、そうしたシステム管理につきましても、デジタルとアナログを併用してということですので、利用者にとっても使いやすい面もあるのかなというふうなことを考えております。

ただ、お話を聞かせていただきますと、ドライバーの確保がやはり重要だということで、朝日町につきましては、登録ドライバーが20人いる中で、なかなか予定が立たず、市の職員であるとか、地域おこし協力隊が代わりに運転をしているというような事例も聞きましたので、これはちょっとシステム的にはあれなのですが、私たちが実施するコミュニティバスと同様、運転手の確保というのが一つの課題かなというところが所見でございます。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 詳しい説明をいただきまして、ありがとうございます。なるほどなというふうに思いました。やはりドライバーの確保がネックになっているということで、市の職員だとか、地域おこし協力隊の方もやられていると言っていて、あまり行政ばかりに頼ると、なかなか難しい仕組みになってしまうだろうなというのが懸念されるところであります。なので、私もどうしたらいいかなというのを考えたのですが、例えば民間企業との協定というか、そういうものができないかなと。例えば各地域にそれぞれ企業があるわけであって、その社員が仮に遠隔地域というか、遠くに住んでいれば、必ず出勤のために、平日というか、勤務がある場合は行くわけなので、そういった朝の時間とか、帰りの時間を活用して御近所、それから途中の方を乗っけていくという仕組みも考えられるのではないかなというふうに思うのですが、どういうものがいいのかというのは、ちょっと最善のものというのはなかなか言いづらいのですが、市長はこの点についてどのように考えますか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 運転手を数多く取れば取るほど安全性の問題であるともありますし、通勤のときに、例えば病院に行きたいということになれば、市の職員であれば、みんな多く金井に来ますので、そこに乗ってくれば、できないことはないわけです。ただ、自家用有償旅客運送の制度の中で、やっぱり交通空白地という理由もあるわけです。ですから、法制度の問題も含めて考えたときに、白ナンバーでの運転というのは一定の制約がかかるというふうになるわけでございます。そういう法制度の問題、私自身はやはり今これから日本版ライドシェアというタクシー会社、また市が直営で管理することによって、タクシー業務と輸送ができるような仕組みも今後できてきていますし、その実証も今年始めたいということで今準備をしておるところでございますので、この佐渡市の直営バスとはちょっと別です。別にそれを準備しておるところでございますので、そういう点も考えながら、この国の制度基準も考えながら取り組んでいかなければいけないというふうに思っております。

また、運転手という概念も非常に問題でして、俗に言う半農半Xという部分もあるわけでございます。例えば農業をやりながら、一部朝だけとか、夕方だけとか運転をしている、そういう働き方もこれから佐渡ではつくっていかねばいけないということも議論しておるわけでございますので、複数の観点からこの働き方という点で運転業務、そこを考えていくということが私は大事だと思っておりますので、今年実際に漁業集落でモデル的に半農半Xを行います。やっぱりそういうところに午前中、午後でもいいので、協力していただいて、その残りは漁業をやって生計を、きっちりと収入をつくっていくと、そういうような働き方なども含めて、これ国の規制の緩和と、多方面で考えていかないと、単純に緑ナンバーの運転手を確保するというのはやっぱり非常に難しいというふうに思っていますし、個人のプライバシーの問題も含めていくと、多くの方がそこに乗るとすることも難しいと思いますので、本当に複数の面で私どもも今考えていかなければいけないというふうに思っております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 今ほどの市長の話聞きながら思い出したのですけれども、新発田市の職員がこんな話を言っていて、我々コミュニティーバスをやっているけれども、佐渡市は佐渡市でかなり最先端の取組をやっていると。例えば自動運転の取組とか、いろいろやっているので、逆に私たちが視察に行きたいという話をされてきました。国の制度がまた変わっていくので、今後いろいろな取組をされて、他所から視察に来られるような形もぜひやっていただきたいなというふうに思います。

では、教育委員会のほうに移りたいと思います。まず、先ほどいじめの解消率C評価についてで、これは令和5年の部分に繰越した部分があるので、それで考えると、前年と比較してマイナス4%ぐらいですか、3%か、そのぐらいなので、あまり大きく低下したとは言えないのではなかろうかというような話がありました。ただ、ここの部分、解消率が高いから、低いからどうだということを言いたいわけではありません。市の対応としても適切にやっていると思いますということなのですが、あまり個別の事案について私も言えない部分がたくさんあるのですけれども、例えばラインによる仲間外れ。最近結構ネット関係とか、最近ではなくて、もう前からいろいろトラブルとかあるのですけれども、このラインによる仲間外れというのはいじめではないというふうに相談した際に言われたそうです。佐渡市のいじめ防止基本方針では、インターネットによるいじめの防止に向けた取組の推進として、携帯電話等やインターネット利用

に関わる実態を把握し、関係機関と連携の下、適切に対処できるよう、教職員研修会を実施するなど、インターネットによるいじめについての対策を講ずるといふふうに書かれてあります。聞きたいことは、このような研修会は年何回行っているのでしょうか。あと、具体的な研修の内容というものは一体どのようなものなのでしょうか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

ラインなど、学校外で子供たち同士で行っていることは、なかなか教師の目にも直接見えない部分が多いので、難しい対応だなというふうに思っています。

研修でございますが、新任研修はじめ、まず県主催の研修というのも各種ございます。また、佐渡市独自としても、いじめの対応含めて、不登校対応や生徒指導対応の研修として、年に1度必ず実施はしてございます。また、各小中学校の校長会でも今年度については取り上げて研修のほうをしているというふうなことは伺ってございます。具体的な内容、個別の内容までについては承知のほうはしてございません。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 研修自体はしっかりとやっているということなのですが、その内容がよく分からないというところと、研修をしっかりとやれば、ラインによる仲間外れはいじめではないというような発言は出てこないのではないかなと思います。ただ、あまり個別事案に踏み込めないであれすけれども、この相談先というのが学校なのか、教育委員会なのかということではあえて言いません。

また、学校のいじめの防止等の取組の点検としまして、各学校において策定されております学校いじめ防止基本方針及び具体的な取組の定期的なアンケート調査、教育相談等が確実に実施されるよう、点検、指導するというふうには指針のところでは書かれてあるのですけれども、これまで、ではどんなことを指導されてきましたか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

個別の具体的な指導内容というのは、申し訳ありません。私、そこまでは把握はしていないのですけれども、月に1回学校のほうからは、いじめに関する報告書を必ず出してもらうようにということでお願いしてございます。それを教育委員会のいじめの担当のほうでしっかりと確認して、必要な指導、助言をしているということは承知してございます。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 個別事案は分かるので、それはいいのですけれども、どういった必要な指導だとか助言をしているかということをやっぱり教育委員会のほうが把握しておく必要があるのかなというふうに思います。指導はしているということなのですが、だから何で先ほどのいじめの認識違いが起こるのかなというところで、現状の取組では漏れというか、対応できていない部分が生じているのではないかなというふうに思います。いま一度、この基本方針を見直して、改めるところは改めるべきではないかなと思うのですが、その必要性についてはどのように考えていますか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

議員御指摘のとおり、いじめ防止対策推進法でも、いじめというものは児童生徒が心身の苦痛を感じているもの、それはSNSであろうがなかろうが、それがいじめの定義だというふうになってございます。ですので、もしそれが事実だというのであれば、それは不適切だというふうに思いますので、教育委員会としても学校のほうには指導のほうを徹底していきたいというふうに思っています。また、今後不登校の対応も含めて、全国的にも増加している傾向にございます。佐渡市としてのいじめの取組、ここについては改めて、より改善のほうを図れないか、それは内部のほうでしっかり検討のほうは進めていきたいというふうに思っています。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） いじめの定義、どこで線引きをするかと、定義はその指針のところにも書いてあるのですけれども、でも結構やっぱり難しいところがあると思うので、私はあまりそこは踏み込んで問題視してなくて、ただいじめの認識というところで、学校側もそうですし、教育委員会のほうもちょっとそれはどうかなというところがあるので、教育委員会も含めて、しっかりとそういうところは対応していただきたいというふうに思っております。

令和4年度の不登校訪問指導の実績について資料要求いたしました。それを見ますと、対象児童生徒は14名、対象者別の内訳を見ますと、児童生徒、保護者への支援面談回数及び教職員等への訪問回数ではばらつきが相当見られました。訪問回数で一番多い人は63回、少ない人は1回、さらに1回となっているのが2名おりますが、一方は教職員の訪問が1回のみで御本人の訪問はゼロ、もう一人の方は当事者への面談が1回のみで教職員の訪問がゼロと。それぞれにおいて個別の事情があるとは思いますが、あまりにも偏り過ぎているのではないかなというふうに思います。こういったところも含めて適切な対応を取っているというふうに言えるのでしょうか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

様々なケースがございます。どうしてもばらつきというのは、当然出るものだというふうに思っています。その上で、例えば今1回ですとか、63回ということいただきました。今回の数字の中には前々から継続して指導訪問を実施していて、改善傾向にあって減っているというケースもございますし、また一度は実施のほうをしてみたものの、やはりちょっと家庭内に立ち入ってほしくないということで逆に保護者側からお断りされたというようなケースもございますし、逆に定期的に、継続的にやってほしいということで週に何回ということを保護者のほうと決めて実施しているということもございます。ですので、場合場合によって、どうしてもばらつきのほうというのは出てしまうというのが実態でございます。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） それでは、重大事態のほうに移りたいと思います。この重大事態の定義のところなのですけれども、一つにはいじめにより、相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められる場合がそうだそうです。相当の期間というのは、ではどのくらいということなのですが、不登校の定義を踏まえて、年間30日を目安とすると。ただし、児童生徒がいじめにより、2日間連続して欠席しているような場合には上記目安にかかわらず、重大事態につながるおそれがあると捉え、速やかに調査に着手するとあります。先ほどの重大事態、過去5年間で3件あったということなのですが、

こちらについてはしっかりと適切な対応が取られているのでしょうか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

過去の件でございますでしょうか。これについては、調査のほうを実施しまして、報告書という形でまとめさせていただきます。

〔「それが適切かどうか」と呼ぶ者あり〕

○教育次長（鈴木健一郎君） 失礼しました。適切に対応できたものというふうに認識してございます。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） またモニターのほうを御覧いただきたいのですけれども、こちら佐渡市のいじめの重大事態対応フロー図というものなのですが、こちらは資料要求でようやく出てきたというか、私は目にすることができたものであります。これ結構重要な対応のフロー図で、こういった形で市のほうがしっかりと適切に対応していきますという意思表示にもつながるものだと思うのですが、これをしっかりとネット上でも公表すべきではないのかなというふうに思います。わざわざ資料要求しないと出てこないというのは、どうしてなのかというふうに思うので、あえて外部から分からないようにしているとか、そういう話ではないと思うので、しっかりとそれは対応していただきたい。どうですか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

このフロー図以外にも私が教育委員会に来てから、やっぱり様々な情報が発信できていないなということも思っております。少しずつ佐渡市の教育委員会のホームページには情報のほうを掲載させていただいております。まさに議員御指摘のとおり、このいじめの重大事態の対応フロー図、これは各学校また教育委員会、そして地域の方と共有しておかなければならないものだというふうに思っておりますので、前向きに検討のほうをしていきたいというふうに思っております。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 非常に教育次長がいてくれて心強いなと私は思うので、本当に気づき、そういう体制で教育委員会をやっていただきたいなと思います。

またモニターのほうを見ていただきたいと思いますが、こちらは新潟県のホームページにアップされている、いじめの重大事態の調査報告書です。これはすごく長いので、一部抜粋したものがこちらなのですが、このようにネットで公表されているものですから、プライバシーに関わる部分だとかは黒塗りでこういうふうに対応されている状況です。しかしながら、今度こちらは調査概要というところですが、これは、しっかりとプライバシーに配慮されて大丈夫だから、出されているのですけれども、概要として、いつどういったことがあったのかという、それから本当にこれ読めば大体分かるのです。その後の取組もどうしていくかだとか、そういうものもあるし、またこの重大事態の調査に関わった委員の方の名簿というのも公表されております。

佐渡市は離島の特性上、生活圏がちょっと近いというのがあって、知人であることが類推されてしまうというところがどうしてもあるので、難しい部分はあるかとは思いますが、この県の調査概要、このぐらいのものはしっかりと公表すべきだと思いますが、その点について教育委員会はどのように考えますか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

先ほどのフロー図も含め、また会議の議事録なんかもそうだというふうに思っています。その辺りも踏まえて、やはり公表できる部分については公表するという形で前向きに検討のほうをしまいたいというふうに思っています。ただ、議員御指摘のとおり、佐渡の中でございます。概要にしてもなかなか個人情報や特定につながってしまうというところは、しっかりと注意しながら検討のほうはしていきたいというふうに思っています。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） どうしてもちょっとプライバシーというのは慎重に扱って、出せる部分についてはしっかり対応するというところでやっていただきたいと思います。

あと、資料要求のところで佐渡市における重大事態調査を対応する委員会、佐渡市いじめ防止対策等に関する委員会の委員名簿を黒塗りで頂いたのですけれども、こちらの所属のほうも書かれてありますが、どうしても離島の特性上、委員の方は佐渡島内に在住されている方のみで構成されているようであります。しかしながら、これだと第三者性の担保というものがしっかりなされているかといえば、そうとも言い難いところであります。

今年度、こども家庭庁が取り組む地域におけるいじめ防止対策の推進ということで、いじめ調査アドバイザーの任命、活用についての予算が計上されております。これは、重大事態調査を立ち上げる自治体に対し、第三者性確保等に関し、学識経験者等の専門家が助言するものであります。また、再調査事例の分析等を通じた重大事態調査の運用、改善を図るものであります。先ほどの教育次長の答弁のところでも前向きにというか、活用を検討していきたいというような話がありましたが、本市におかれまして、どういった形での検討というか、活用が想定できるかをもう少し詳しく説明をいただきたいのですが、お願いします。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

アドバイザーということで私も正直分かっていなかったのですけれども、こういった制度があると。実際に来てもらうというよりは、恐らく個別に電話、メール等で、またズームなどでアドバイス等をいただけるものだというふうに思っています。教育委員会としてもいじめ対応に関しての専門的な知見というのは、やっぱりしっかりと蓄積していかなければならないというふうに思っています。また、議事概要、また報告書、また公開の在り方、また委員会の在り方も含めて、必要に応じてこういったアドバイザーの第三者的な意見ということも踏まえて、公正、公平な運営のほうに活用のほうをしていければいいなという形で今検討のほうを進めているところでございます。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） せっくなので、教育長のほうからも何か補足等ありましたら一言お願いしたいと思います。

○議長（近藤和義君） 香遠教育長。

○教育長（香遠正浩君） お答えをします。

いじめ問題の最も大事なのは、いじめを受けた児童生徒、そしてその保護者を徹底的に守る、支えるということです。そのために、大本の法令がいじめ防止対策推進法で、それに基づいて国はガイドラインも示しています。いじめ防止対策推進法には、事細かく各学校、設置者、すなわち教育委員会がすべきことは何なのか書かれています。どのようにすればいいかについては、ガイドラインに詳しく書かれています。そのように学校も教育委員会も法令で示されていることをしっかりと被害者側に寄り添って行う、これが大事だと思っています。これまで当市において発生した重大事態に対しては、報告等を見る限り、適切に対応されていると認識しています。今後も法令に基づいてやるべきことをしっかりとやってまいります。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 今回相談があったから、このように一般質問しているわけなのですが、しっかりと学校、それから教育委員会、やるべきことを本当にしっかりとやる。そこを担保していただきたいというふうに強く思います。

それでは、次に移りたいと思います。広島市の協同労働の件です。こちら先ほどの市長答弁のところ、ごむしんネット、社会福祉協議会の地域の居場所づくり、類似した取組があるので、そういったところを整理しながら、必要であればそういうセミナーの開催もという、そういう話がありました。

広島市の担当者の方からお話を伺ったのですが、この協同労働の取組、これまで10年間、累計33団体が立ち上がったそうです。中には立ち上げ時の費用がゼロ円で申請している団体もある。つまり補助金目当てではありません。また、この取組、委託している専門のコーディネーターが団体の立ち上げ時、それから立ち上げた後の運営についてのアドバイスもしてくれる。それを目的というか、重視しての応募もあるそうです。広島市の特徴は、昨日ほかの議員の方からも提案あったのですが、法人をメインとする労働者協同組合ではなく、数名から成る任意団体、それがほとんどだということでありました。

市長答弁にもあったのですが、全国の事例では様々な協同労働の取組があるということで、例えばキャンプ場の経営、それから成年後見支援、メディア制作、給食のお弁当作り、カフェ運営、高齢者介護、生活困窮者支援、子育て、家事代行ということでやっているそうです。こういった取組を通じてというか、新しい起業、それから副業、兼業の形として、まずは市民向けのセミナーをぜひやっていただきたいというふうに思うのですが、その点について改めてお答えいただきたいと思います。

○議長（近藤和義君） 祝地域振興部長。

○地域振興部長（祝 雅之君） 御説明いたします。

まず、広島市の中間管理団体として労働者協同組合というところが活性化を検討している任意の団体、その方々に対するアドバイスだったり、伴走支援というようなところを執り行っております。今回こちらの労働者協同組合のほうにちょっとお伺いして、例えば佐渡市でセミナーなんかを開催するときはどうなのかということをちょっと問合せしてみました。佐渡市のほうでも要望があれば開催をしていただけないようなことはお伺いしましたので、必要に応じてその辺は検討してまいりたいと思います。

○議長（近藤和義君） 後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 冒頭に市長答弁のところでもありました。佐渡市は様々な取組をしておるので、そういったところの整理が必要だということなので、それはしっかりとやっていただきまして、またほかのところからも視察ががんがん来るような自治体にしていただきたいというふうに私としては思います。

それでは、私の一般質問を終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

○議長（近藤和義君） 以上で後藤勇典君の一般質問は終わりました。

ここで休憩いたします。

午前 11時23分 休憩

午後 1時30分 再開

○議長（近藤和義君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

平田和太龍君の一般質問を許します。

平田和太龍君。

〔1番 平田和太龍君登壇〕

○1番（平田和太龍君） こんにちは。無会派の平田和太龍です。通告に基づき一般質問を行います。

1、能登半島地震について。元旦に発生した能登半島地震の被災地でペットだけ置いて逃げたという人もいますが、多くの方はペットと一緒に同行避難をしました。その後、同伴避難できる場所がなく、傾いた家で在宅避難、車中避難されている人が圧倒的に多いとニュースで拝見しました。同行避難とは、飼い主とペットと一緒に安全な避難所まで避難することです。同伴避難とは、避難所でも飼い主とペットと一緒に過ごすことができる避難のことです。ペットは、飼い主と一緒にいられるので、ペットの不安やストレスも軽減できますし、飼い主にとってもペットと一緒にいてお世話することは心の安らぎや支えとなり、双方に理想的な形であります。現在、佐渡市の各避難所において、ペットと一緒に避難できる体制づくりをどのように検討しているか説明を求めます。

2、保育園、小中学校や学童保育利用時において、災害発生時、避難先の周知の方法は保護者へ確実にできているか説明を求めます。

3、海の近くにある平屋の保育園など、津波が来た際、児童を連れての避難計画はどうなっているのか、また垂直避難が難しい場合は対応をどうするのか説明を求めます。

4、現在、両津総合体育館、佐渡スポーツハウス温水プールが地震被害のため利用できていませんが、被害状況と今後の改修計画について説明を求めます。

2、インターネット環境の向上について。庁舎内、各消防署内の職員が利用できるインターネット環境の向上について、令和5年2月定例会で質問し、インターネット環境を刷新できるような予算を計上しているとの答弁があったが、どこまで環境整備をされたのか説明を求めます。

3、新年度予算について。1、現在佐渡市での公共施設のWi-Fi環境整備が整っているのは何施設あるか。今後については、どのようなWi-Fi環境整備の計画があるのか説明を求めます。

2、新年度予算にSEA、Sports Exchange Adviser、スポーツ国際交流員、特定のスポーツの専門家として、地方公共団体で学校の生徒や地域の優秀な生徒に対するスポーツ指導の補助などに関わるために、スポーツ国際交流員を3名予定しているが、具体的な内容について説明を求めます。

3、令和5年9月から月1回のペースで試行してきた中学校部活動の地域移行について、令和6年度は月2回の予定であるが、体操や書道、三味線、英会話などを加え、充実させる方向であると伺っておりま

す。スキルアップをメインに参加するスキップ型と、楽しむことをメインに捉えたエンジョイ型に分けて設定しており、令和5年度はスキップ型でバスケットボール、バドミントン、吹奏楽など6種目、エンジョイ型は今後実施予定を含め、華道、鬼太鼓、茶道など21種目などを設定しています。令和5年9月から12月のスキップ型に参加を申し込んだのは189人、エンジョイ型の延べ参加人数は99人でした。島内の中学生は1,200人ぐらいおり、参加率の低さも問題となっております。アンケートで希望が多かったeスポーツは今後の検討課題となっておりますが、部活動の地域移行の現状と新年度の計画について説明を求めます。

4、さわた図書館について、令和5年度は実施計画中ですが、今後の計画について説明を求めます。

以上で演壇からの質問を終わります。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、平田議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

初めに、能登半島地震の問題でございます。ペットの同行避難の対応なのですけれども、現状避難所までの同行避難というのは可能ですが、避難所内へペットを入れるということは行っておりません。

全国でも様々議論されている話でございます。今後の全国での議論を待ちながら、一定のルールというものをやっぱり考えていかなければいけないというふうに思っておりますが、現在市では動物愛護協会また県佐渡保健所、県獣医師会などの関係機関と連携しながら、多くの方が避難される場所でございますので、そういう部分も含めながら、どうしていくのかという協議を進めていかなければいけないと思っております。

また、現状行っている同行避難についても様々なルールがございます。行うべき対策、災害時の対応、飼い主の皆様にしっかりこれを知っていただき、平常時からやっぱり準備をしていただくということが大事でございます。そのため、市では動物愛護フェスティバルや佐渡市総合防災訓練などの会場で必要物品の展示や対策を紹介して普及啓発のほうに取り組んでおりますので、ぜひペットを飼われる方はそういうところにも注意しながら準備をしていただければというふうに考えておるところでございます。

次に、災害発生時の保護者への避難先の周知方法でございます。保育園や学童保育におきましては、ICTシステムを活用して避難先の情報などを周知することとし、ICTシステムが導入されていない保育園については、携帯電話を使用するほか、全ての園において避難先を掲示してから避難することとしております。保護者の皆様が児童の避難先が分からないといったことがないように、避難場所を事前にお知らせしていますが、地図などでも分かりやすくお示しするなど、確実な周知を図ってまいります。

なお、小中学校の災害時の避難につきましては、教育委員会から御説明をさせます。

次に、海の近くにある平屋の保育園などの避難計画でございます。一分一秒を争う事態においては、直ちに高台へ避難するよう、これはもうマニュアルどおりしっかりと準備をしておるところでございます。強い揺れや長いゆっくりとした揺れが発生した場合は、津波警報などの発令や避難指示を待つことなく、自主的かつ速やかに避難することが重要であると考えております。避難訓練を繰り返し行い、有事への備えに万全を期していきたいと考えております。

次に、両津総合体育館、佐渡スポーツハウスの被害状況でございます。これにつきましても教育委員会から御説明をさせていただきます。

続きまして、庁舎内等を含めたインターネット環境の向上でございます。令和5年度当初予算に計上いたしました情報システム活用事業におきまして、インターネット環境を現在庁舎において刷新したところでございます。これによって、これまで同様、3層分離のセキュリティーレベルを担保しながら、職員が自席端末よりウェブ会議へアクセスしたり、研修動画を視聴したりすることが可能になりました。また、資料のダウンロードについても通常のインターネットブラウザと同様の操作感で行えるようになったことから、スピード面、機能面とも従来より優れ、インターネット環境の向上につながっておりますところでございます。

続きまして、新年度予算における公共施設のWi-Fiの状況でございます。現在、佐渡市の公共施設における施設の利用者向けのWi-Fi環境整備済みの施設は17施設でございます。公共施設のWi-Fi整備計画につきましては、各施設の有する機能や指定避難所登録の有無、Wi-Fi整備の必要性、使用頻度、安全性やコストなどを含めた様々な観点から検討すべきと考えております。

なお、公共施設ではございませんが、「佐渡島の金山」の世界遺産登録を見据え、新年度予算において、市内10か所のSado City Free Wi-Fi機器の更新、502万7,000円でございますが、これを予定しておりますところでございます。

いずれにいたしましても、設置及びランニングにおきましても、一定の経費がかかるということになるわけでございますので、しっかりと準備づけをしながら、必要性に合わせて対応を考えていかなければいけないというふうに判断しているところでございます。

次に、スポーツ国際交流員の活用方法、部活動の地域移行、さわた図書館の今後の計画でございますが、これも教育委員会から御説明をさせていただきます。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 香遠教育長。

○教育長（香遠正浩君） それでは、まず地震が発生した場合の避難先の周知についてお答えいたします。

各学校においては、地域の実情に応じ、様々な状況での避難場所について、防災マップをはじめ、学校だより等により保護者へ周知をしているところです。加えて、児童生徒には避難訓練の実施や防災教育を通じて災害が起きたときの避難行動や避難場所について指導しているところです。

続きまして、両津総合体育館、佐渡スポーツハウスの被害状況等についてお答えします。両津総合体育館は、アリーナ天井パネルの落下や屋外給水管の破損等の被害が出ています。また、スポーツハウスについてはプールの屋外排水管の破損や地盤陥没等の被害が出ています。両施設とも大規模な工事が必要なため、現在の見通しでは、復旧は10月頃になる見込みです。

続きまして、スポーツ国際交流員、SEAの活用方法については、主に平日の部活動や休日の佐渡市地域クラブ活動における専門的なスポーツ指導に携わっていただきたいと考えております。

また、子供や市民向けのスポーツ指導やスポーツイベントでの活用もしていきたいと考えております。

次に、部活動の地域移行の現状等についてですが、今年度は佐渡市地域クラブ活動として月1回実施し、徐々に参加者も増えてきております。実施したアンケート調査では、スキルアップにつなげることができ

た、専門的な指導を受けることができた、自分の好きなことや興味を見つけるきっかけとなったなど、参加してよかったという回答を多くいただいたところであります。新年度は、月2回の実施となりますが、アンケート結果を基に新種目も取り入れながら、さらに魅力的な活動にしていきたいと考えております。

なお、子供たちからはeスポーツの要望が多く寄せられております。その思いに応えたいという気持ちもありますが、一方で佐渡だからこそできる佐渡らしい活動を大事にしていきたいという考えもあり、今月末に開催される佐渡市地域クラブ推進協議会からも御意見をいただきながら検討していきたいと考えております。

最後になります。さわた図書館の今後の計画につきましては、さわた図書館・子育て交流広場として、令和4年度と令和5年度に市民説明会等でいただいた御意見等を踏まえて、現在実施設計を行っている段階です。令和6年度中の工事開始、令和7年度中のオープンを目標としています。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） ありがとうございます。それでは、ペットとの避難のほうから行きたいと思えます。

地域防災計画では、愛玩動物の保護対策というものが入っておりまして、佐渡市の役割として、県と協働し、動物救済本部に対し、避難所、仮設住宅における愛玩動物の状況などの情報提供及び活動を支援する。また、避難所を設置するに当たり、動物同伴の避難者を受け入れられる施設を設置するなど、市民が動物と一緒に避難することができるよう配慮する。最後に、避難訓練時には動物の同伴にも配慮すると書かれておりますが、どこまで現在進んでいるか答弁を求めます。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

ペットの同行、同伴避難の関係でございます。先ほど市長も申し上げましたが、同行できる形にはなっておりますが、実際に避難所で一緒に過ごす同伴というものがまだ実際には取り組めておりません。ただ、そういった日頃の準備というような形の中では周知をしていっておるのが現状です。

それから、ペットを飼っている方を対象にした説明会等も実施をしてございます。実際に、まずできる方法としまして、スターターキットというような形で、ファーストミッションのボックスというものがございます。実際にペットと同行して避難所に来た場合に、どのような形でペットのスペースを設けるかというような指示書が入ったような形のもの、それから必要なテープであるとか、いろいろなものが入ったものを今それぞれ備蓄倉庫に設置するという計画で、現在3か所設置をしております。この後、次年度以降18か所に設置する予定で、合計、優先して開設する避難所21施設に配置できるように今進めておるところでございます。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 市長答弁でもあったように、昨年、新潟県の獣医師会佐渡支部の震災のペットの防災セミナーだったり、動物愛護フェスティバルでペットの防災というところが何回もあって、私もちょっと参加させていただいて、すごく役に立っているなというのが現状であります。それで、その際にやはり今答弁にあったように、スターターキットを新年度に向けて用意したいというお話があって、それが今

21か所に向けて配置できるように頑張りたいというお話があったので、非常にいいことだなと考えております。

ただ、飼い主のほうもやはりいろいろ準備はしていかなければいけないなということで、今回地震があってから多くのペットを飼っている方に、実際佐渡市でどこまで避難できるのかとか、そういった問合せが多く来ておりまして、改めてペットを飼っている方にそういった周知も必要かなと思うのですが、ホームページや市報「さど」、また春先から狂犬病の注射も始まってくると思うので、それに合わせてもう少し具体的な周知ができるかどうか、どのように考えているか答弁を求めます。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） この後いろいろな機会を通しまして、ペットを飼っておる方に対して周知、SNSもそうですし、いろいろな場面を捉えてそういった周知をしていきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） それでは、保育園や小学校の避難の部分に行きたいと思います。

これ、やっぱり災害というのはいつ起こるか分からなくて、子供たちもいろいろなところで、小学校、中学校、保育園も併せて、いろいろなところにお出かけだったりとか、お散歩だったり、校外学習もあつたりするので、必ず指定の避難場所に行けるかどうかというところが分からないと思うのですが、緊急時の場合、指定された避難所以外に行った場合、そういった場合は保護者にどうやって連絡をするのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

通常時の避難先については、既に保護者のほうにお知らせしておりますが、今後も分かりやすいような状態でお知らせしたいと思っております。

また、外出先での連絡方法についてもICTの活用とか、携帯電話の活用、その辺、改めて保護者のほうに分かりやすいような状態で周知を図っていきたくと考えております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） ちょうどこれから春先になって、進級の時期になって、いろいろな説明会があると思いますので、そこで改めてまた保護者に説明していただければと思います。

それで、小学校や保育園や中学校は割と避難訓練を実施しているのですが、学童保育の利用されているときはあまり避難訓練を全ての場所でまだ実施できていないのですが、その辺の避難訓練について今後どのようにしていくのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

学童保育につきましては、一部学校と併設されている学童保育は合同で避難訓練実施しているところもございますが、全ての施設で実施されておりませんので、今後運営者と全ての施設で実施するよう、今協議を進めているところでございます。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） やはり訓練をしていただいて、学童保育の指導されている方にもしっかりとそう

いった計画を伝えていっていただきたいと思います。

また、海岸沿いにある保育園、特に小木保育園だったり、たかち保育園は、すぐ海が目の前にあって、平屋ですので、2階に移動するということができないと思うのですけれども、車を使ったりとか、ちょっと特殊な逃げ方になるのかなと思うのですが、小さい保育園児を連れてすぐに避難というのが難しいと思うのですが、どのような避難を想定されているのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

元日の地震以降、垂直避難が難しい園におきましては、速やかに高台へ避難できるよう、近くに職員の車両を配置させていただきまして、実際に園児をすぐに乗せるというような避難訓練を繰り返し実施しております。また、できるだけ垂直避難ができるように、近隣の民間事業所の垂直避難の協力をお願いしたり、保育園の裏側にある高台、その部分の利用をお願いしたりということで、できるだけ近くで緊急的な避難ができる場所の確保にも現在努めております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） いろいろな保護者の方からそういったところの不安の声が届きまして、やはり津波のときにそういった保育園がなかなか難しいだろうということで保護者の方もお話しされていたので、また改めて周知をしていただければと思います。

両津総合体育館と佐渡スポーツハウスの件ですが、今まで利用されてきた人たちの影響というのはどのような状況にあるのか、両津総合体育館だとアリーナなので、バスケットボールとか、いろいろ使っていたと思いますし、プールだと実際もう泳ぐところがないので、そういった人たちへの影響というのはどのように現れているのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

現在、両津総合体育館のアリーナのほうですけれども、12団体のほうが利用のほうをしてございましたが、両津小学校または両津中学校など、近隣の学校施設も含めて、ほかの体育施設のほうでの利用をお願いしているところでございます。

修繕のスケジュール、具体的に決まりましたら、また市民の皆様には周知のほうを図って、御理解と御協力のほうはお願いしていきたいというふうに思っております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 両津総合体育館のほうは、周囲にいろいろな体育館があるので、そこで今の12団体の方を入れていただいて何とかできるのかなと思うのですが、やはりプールの部分が10月までということで、3月1日からトライアスロンのエントリーが始まっておりまして、市民の方からプールはいつになったら利用できるようになるのかということで、そのエントリーの種目だったりも悩んでいるところだというお話がありまして、答弁の中で10月頃までかかるということだったのですけれども、地震の影響で佐渡スポーツハウスのプールが利用できないのはやはりしょうがないのかなと思うのですけれども、6月中旬頃になると、小木や羽茂のB&Gのプールが開いたり、7月中旬頃になると、金井運動公園のプールだったり、赤泊のプールが開くと思うのですけれども、その利用時期を少し早めて、そういった利用した

い人に利用できるようなことができないかどうか答弁を求めます。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

エントリーのほうが始まっているということで、練習のほうで使いたいという市民の方、希望に応じてできるだけ使っていただけるように、今御提案いただいたように、開館の時期、なるべく早い時期に開館できるように検討のほうをして進めていきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 小木と羽茂のB&Gは照明があるので、結構夜遅くまでやったりもしているのですけれども、実際いつも始まるのが6月中旬なので、外のプールですが、水温が25度前後で少し寒いのですけれども、トライアスリートの方が練習するには十分なのかなと思います。運動公園のプールなどは照明がそこまでついていないので、終わる時間が大体いつも6時ぐらいに終わると思うのですが、そうすると佐渡スポーツハウスのプールが8時までやっていたのもあり、お仕事が終わってから練習に来るような人たちもいたのですが、利用時期を少し早められたらいいなというのがありますし、その利用時間も少し延長ができるかどうか、そういったところも検討できますでしょうか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

議員おっしゃるとおり、屋外のプールについては照明のほうもついてございませんので、今6時までとなっていますが、これが何時までなら明るく安全に活用できるのかということも踏まえて検討のほうはしていきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 新年度のトライアスロンはリレータイプで、新設のAタイプの距離も設定されましたので、多分出たいなと思っている方がやっぱりプールでなければ練習できないようなところもあると思いますので、早急に対応していただきたいと思います。

Wi-Fi環境整備について、今避難所となっている施設のWi-Fi環境整備がどのくらい整っているのか、また新年度はどのようにしていくのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

佐渡市の指定避難所については64か所ございます。ただ、全ての避難所が同時に開設するというようなところは想定しておりませんが、Wi-Fiの携帯キャリアの基地局も基本的には有線の回線が必要であることを踏まえながら、日常から有効的に使える方策を考えて、災害に強い方策を関係者と協議していきたいと考えております。

避難所になっておるところについては、数的には物すごく少ないものしか整備されておられません。公民館である施設の一部であるとか、そういった部分でしかございませんので、今後こういった形がいいのかは計画的に、それからいろいろな場面を考えた中で整備の計画を立てていきたいと考えております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 昨日の一般質問でも少し災害時の情報をどうするかというようなところがあった

と思いますが、今回の能登半島地震では災害時の通信障害というのがやはり長期的にあるということで、2011年3月に発生した東日本大震災では、被災地において携帯電話の被害も受け、携帯電話が繋がらないことで安否確認が取れず、情報収集ができないといったことがあり、各通信事業者が独自の取組として、公衆無線LANサービスを開放することがありました。これを機に、災害発生時の公衆無線LANサービスの開放を目的とした取組が始まり、ファイブゼロジャパンというのが制定されました。2016年4月に発生した熊本地震でも携帯電話網の被害があり、完全復旧まで10日以上かかり、このとき、ファイブゼロジャパンが初めて運用され、九州全域の5万5,000か所で通信事業者が提供している独自の無料Wi-Fiサービスがファイブゼロジャパンとして無料開放されました。佐渡市でもこのファイブゼロジャパンについて、どのような導入検討があるか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

先ほども御説明をしましたが、このWi-Fiがどのような場面で機能していくのかというのはそれぞれ災害の規模によっても違いますし、実際に能登半島の地震の中でも線が断絶した中では、キャリアの移動基地局というような形の中でそういった通信網を補完したというふうにもなっております。そういったことも考えながら、公共施設に固定的なWi-Fiをこの後整備していくというところではなく、必要性を考えた中で、何がいいのか検討していきたいと思っております。

それから、避難所ではございませんけれども、市長の答弁にもございましたSado City Free Wi-Fiにつきましては、この10か所につきましては、現時点でもファイブゼロジャパンの対応になっておるところで、震度5強の地震または大津波警報が出た場合には自動的に切り替わるというような仕様にもなっておりますということでございます。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 様々なやり方があると思いますので、本当に遮断されたときの情報網がどういったものがあるのか、また市長の答弁にあったように、今のところ、市内の10か所のWi-Fiのところではファイブゼロジャパンが機能するというので、改めて市民の方がどこまでWi-Fiの場所を知っているのかなというところがあるのですが、佐渡市のホームページとかで見ると出てくるのですが、改めて周知のほうをどのようにしていくのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

ホームページもそうですし、この後、市報とか、そういった目で見えるところの中でも周知をしてまいりたいと思っておりますし、今回Sado City Free Wi-Fiについて、そういった切替えができるという御案内も、逆に言うと、していなかったという現状がございますので、そういったことも含めまして、そういった対応ができておるところを周知してまいりたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） それでは、スポーツ国際交流員のほうに行きたいと思っております。

新潟県内でも初の取組ということで、すごくいい制度を取り入れてもらったなということを思っております。具体的なスポーツ国際交流員の種目だったり、任期のスケジュール、そういった部分はどのように

なっているのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

スポーツ国際交流員でございますけれども、種目ということでございますが、佐渡市内でも人気というか、競技人口が多いバスケットボール、野球、バドミントンのこの3種目で、まずは招致のほうを予定しているところでございます。まだ要望のほうを行っているところでございますので、来年度5月ぐらいには内示の通知のほうが来るということを承知してございますし、夏以降に実際に来島されますので、秋ぐらいから活動のほうはできるのではないかとこのように思っているところでございます。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） バスケットボールと野球とバドミントンということで、実際に活動されていくのが秋ぐらいということなのですが、北海道の東川町ではクロスカントリー、野球、バレーボールの3種目でスポーツ国際交流員が来ておりまして、やはり似たような生徒や地域の優秀な選手へのスポーツ指導、スポーツ事業の企画、立案、実施、任用団体職員、地域住民へのスポーツ指導、地域の民間国際交流団体へのスポーツ事業活動などを今行っております。佐渡市では、実際スポーツ協会だったりとか、バスケットボール、野球、バドミントンの団体とさまざまな協議をしていって、どのような活用をしていくのか決めていかなければいけないと思うのですが、現状でスポーツ協会だったり、そういった3つの団体とどのぐらいの調整ができていいのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

スポーツ協会ははじめ、指導者との密な連絡調整というのは必要だというふうに思っています。具体的な種目のほうが決まりましたら、詳細のほうを協議していきたいと思っておりますので、現時点でどこまで進んだかということは、まだそこまで至ってはいないという状況でございます。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） これから申請をして、うまくいけば秋ぐらいということで、それで現在その団体だったりとか、スポーツ協会とまだお話がされていないということで、これはこれから半年ぐらいかかると思うのですが、結構部活動の部分だったり、あと社会教育のスポーツの部分というのは指導のもともとの理念とかが違ってきたりと思うので、やはり密の連携が必要かなと思うのですが、しっかりとその指導方針の部活動、社会教育というところで切り分けていかないと、子供や保護者の混乱もあると思うのですが、それぞれの野球、バスケットボール、バドミントンで周知する方に対して、それぞれの佐渡市としてのスポーツの理念をどのように持っていくのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

東川町のほうに視察に行った際に、まさに議員おっしゃったとおり、その指導方法など、そういったところの認識を合わせる場所、そこがやっぱり課題が大きかったということも伺っていますので、そこは慎重に調整のほうをしていきたいというふうに思っています。

佐渡市としてどこを目指すのかということだとは思いますが、どこか1つということではなく、

主にはやっぱり学校の部活動、また今行っている休日の佐渡市の地域クラブ活動のほうに中心的に携わっていただきたいと。初めての取組でございますので、状況を見ながら、よければ指導者への指導というところもできたらいいのではないかなというふうに思っています。

いずれにしても、ちょっと幅広く活躍いただきたいと思っていますので、活用の方法については様々、状況を見ながら検討のほうをしていきたいと思っています。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） それで、部活動の地域移行の部分になるのですが、実際に指導者の認定や環境整備がまだ整っていないところもあると思うのですが、佐渡市として指導者の認定というところは現在どこまで進んでいますか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

指導者につきましては、スポーツと文化含めて、現在100名の方が指導者として登録のほうをいただいているところでございます。また、指導者につきましては3年間継続して研修会、またその他有益な講習等を受講いただいた方には、教育委員会からの指導者マスターというふうに認定をするというような取組を引き続き行っていきたいというふうに思っております。

また、先ほど述べたように、SEAが来られますので、SEAのほうから専門的なスポーツの指導、指導者への指導ということも今後企画していきたいというふうに思っております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 現在100人ほど認定された方がいるということで、令和6年度は月2回の実際の部活動が入っていくのですけれども、令和6年度は何人ぐらいまでその100人を増やしていったらいいか、またそういった指導者がしっかりと指導ができるような研修をどのくらいのスパンでやっていくのか、最後説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

来年度につきましてもできるだけ、まず参加者、多くの方に参加していただきたいというふうに思っているところなのですが、現状の参加者であれば、今の指導者での指導というのは可能だというふうに思っていますので、何人指導者を登録しなければいけないのかというような目標というものは現在決めているわけではございません。

また、研修についてもこれまで行っていた研修に加えて、新たに指導技術を向上させるために、SEAもそうですけれども、外部からプロのような人たちも呼んで、指導者のための本当の競技の向上のための指導というのも新たにちょっと企画していければなというふうに思っています。具体的にいつ何回というのは、まだ現段階では決まっております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 分かりました。

最後の図書館の部分ですが、令和5年5月の図書館協議会の中でも、佐渡市の図書館は県内他市町村と比べて開館時間が短いことや一部の図書館だけ開館時間が長いのは地域格差があり過ぎるというような意

見がありました。令和6年度工事に入り、令和7年度オープンするということですが、さわた図書館やほかの図書館の開館時間について、今どのような検討をしているのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 説明いたします。

図書館の開館時間につきましては、令和4年度また令和5年度、試行的に延長してニーズの調査のほうをしてきてございます。アンケート結果などによれば、まだ1日当たりの利用実績が1割に満たないと、また今の時間帯を望む回答が6割以上と一番多かったということでございますので、現段階においては、開館時間を一律に延伸するという事は考えてはいないというところでございます。

なお、佐和田の図書館につきましては、子育て支援の拠点の機能も有しますので、開館時間をどのように設定すべきなのかということにつきましては、子育て拠点エリアとしての考え方も踏まえまして、そこは子ども若者課とも協議しながら、今後検討していきたいというふうに考えてございます。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 特にやはり両津の図書館に行きますと、中等教育学校の学生が、図書館自体が5時で閉まってしまいますので、公民館のちょっと空いているようなスペースで夜遅い時間まで勉強しているような姿をよく見かけます。

さわた図書館は、市長が佐和田子育ての拠点ということでいろいろ検討されていますが、やはり佐渡高校生の授業が終わる時間と今の図書館の閉館の時間というのはあまりにもずれていまして、実際そちらの学生たちがそこで勉強するというのがなかなか今のところでは難しいのですが、最後に市長はどのように考えているのか説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 学校の授業のほかに勉強したいという時間をどこでするかという観点になりますと、それが全て公の施設ということになるのかという問題もあるわけです。例えば学校でどのようにできるのか、そして我々としては図書館をどのようにできるのか。佐渡市には、図書館が結局館、室合わせて10か所あるわけです。だから、全体の予算枠としてはかなり大きな予算をかけながら維持しているわけでございます。そういう点も考えながら、全体バランスとして、本当に先ほど教育委員会からも申し上げたとおり、利用率また利用者の意向、そういうものを確認しながら、行政効果として高いものであれば、延長も含めて考えていくと、そういうことが一つの基本的な考え方になるだろうと思っております。

○議長（近藤和義君） 平田和太龍君。

○1番（平田和太龍君） 最後になりますが、佐渡市教育大綱の基本理念であります、明日の佐渡を創る人、世界と共に生きる人の育成の下、新年度も子供たちがそれぞれの分野で輝けるよう願っております。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（近藤和義君） 以上で平田和太龍君の一般質問は終わりました。

ここで休憩をいたします。

午後 2時11分 休憩

午後 2時25分 再開

○議長（近藤和義君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

中川健二君の一般質問を許します。

中川健二君。

〔5番 中川健二君登壇〕

○5番（中川健二君） こんにちは。みらい佐渡の中川です。よろしく申し上げます。私たちの身の回りは、一見平穏に見えますが、能登半島地震のように突然の災害があるかもしれません。ウクライナのように突然戦争が始まるかもしれません。そのようなことが起きたときにどうするかは、起きる前に考えておかなければ、突然の災害に慌てふためくことになってしまいます。転ばぬ先のつえとはいいますが、現実には目の前に迫らないと動けないことのほうが多い。また、喉元過ぎれば熱さを忘れるともいいます。昨年の大雪災害に今年の能登半島地震と、連続で災害があります。幸いにどちらも佐渡では人命に関わるような大きな被害がなくてよかったです。こんな今こそ減災のまちづくりが必要と考えます。

また、佐渡市が合併してから20年が経過し、地域間の格差が目につき始めています。このまま放置して人口が減少して地域の力を失ってからは、地域は衰退していく一方となってしまいます。中心部に人が集まりがちになり、そこにお金を投じ、それは自然の成り行きかもしれませんが、そのサイクルを繰り返していれば、地域は次第に衰退して小さくなってしまいます。意識的に地域に光を当てる努力をすべきと考えます。

地域には地域の特徴があり、特徴を伸ばすことで地域に元気を出すことができます。地域の元気が佐渡の元気となって佐渡中が活性化される、そんな島づくりをしていくとよいと考えます。

人口減少は、佐渡の最大の課題と考えます。若者が佐渡から出ていかなくとも、佐渡でも楽しく暮らしていける環境をつくるべきです。魅力ある島、住みたくなる島にしなければなりません。そんな観点で演壇からの質問をします。

1、南佐渡地区の医療体制の確保。

（1）、南佐渡地域医療センターの医師の不在というのは本当でしょうか。

①、南佐渡地域医療センターの医師が3月いっぱい不在となることは、佐渡市は知っているでしょうか。

②、後任の医師が確保できていないことも分かっているでしょうか。

③、医師不在となる南佐渡地域医療センターで南佐渡の医療体制を今後どのように確保していく計画なのかお尋ねします。

（2）、南佐渡地域医療センターは、南佐渡の入院ができる医療の拠点施設で間違いないかどうかお尋ねします。

①、常勤医師不在で入院ができない南佐渡地域医療センターを抱えて、南佐渡の医療はどうなっていくのかお尋ねします。

②、入院施設や検査のできる南佐渡の医療の拠点の施設で医師不在がこのまま続いた場合、施設の存続はどうなっていくと思われるのかお尋ねします。

2、災害時の防災の在り方を佐渡市はどのように考えているか。

（1）、防災マップはできてはいるが、市民に浸透していないのではないか。

- ①、1月1日の地震の被害の把握はできているのでしょうか。
- ②、被害に対しての救済はどのように進んでいるのかお尋ねします。
- ③、避難所対策がまちまちで避難場所にも行けない人もいたようだが、防災マップの周知はどのように行われているのかお尋ねします。

(2)、1月1日の地震で自主防災組織がどの程度機能したか、どう考えるのかお尋ねします。

①、自主防災組織は、初期対応には非常に有効と考えるが、現実には対応できていないところが多かったのではないか。

②、自主防災組織であっても合同訓練やマニュアルづくりなど、佐渡市がリードすべきと考えるが、いかがか。

(3)、交通網が寸断されるような大災害の対応の場合はどうなるのか。

①、陸路が寸断されたり、港が破壊されたような大災害の場合の避難対応は考えているのかお尋ねします。

②、医療施設に被害が出るような災害にはどのように対応するのかお尋ねします。

(4)、柏崎刈羽原発に被害が出た場合は、どのように対応するのかお尋ねします。

①、福島原発の爆発事故では、被災者に状況が知らされないまま風下に逃げる結果となったことや50キロメートル離れている飯館村まで放射能が飛んでいった。そのことを考えると、柏崎刈羽原発の間に遮蔽物の全くない佐渡の場合、風向きによれば、飯館村よりも被害が大きくなる可能性があるが、そのことをどのように考えているのかお尋ねします。

②、柏崎刈羽原発から5キロメートル圏内でも30キロメートル圏内でもない佐渡市は、柏崎刈羽原発の再稼働論議はされていないようですが、もしも柏崎刈羽原発に事故が起きた場合の避難対応の想定はしているのかお尋ねします。

3、民間企業の撤退。

(1)、羽茂にある民間企業が今年いっぱい撤退するというのはなぜか。

①、この企業は、50年余りこの地で操業して地域に大きな貢献をしてくれたと思いますが、撤退の判断に至ったのは何なのか、理解しているのかお尋ねします。

②、島外に若者が出てしまう理由は、佐渡には仕事がないからと言われますが、島内企業が人材不足で撤退するのはお互いのミスマッチがあるのではないかと思われまます。何が若者に受け入れられなくて島外に出てしまうのか、理解しているのかお尋ねします。

(2)、今後も島内企業への新採用は難しいと思うかどうかお尋ねします。

①、佐渡にはほかにも製造業があるが、新卒の採用がないことは同じとお聞きします。企業撤退の連鎖が続くと思うのかどうかお尋ねします。

②、佐渡市として、この企業と若者とのミスマッチにどのような対応をしていくつもりなのかお尋ねします。

4、公共施設の在り方。

(1)、公民館を今後どのように整理していくのか。

①、合併のメリットを考えるのであれば、集約を考えるべきですが、公民館は地域にとってはコミュニ

ティーを支える上で必要な施設で、旧10市町村に1か所は必要と考えるが、いかがでしょうか。

②、公共施設の長寿命化などのリニューアル等は中央から始めるのではなく、末端から始めて中央で完成する。そのことで地域も元気になれると思うが、そのようなことは考えていないのかお尋ねします。

(2)、公民館を残すためにはどのような方策が考えられるのか。

①、支所機能と一体化する方法はよいアイデアだと思うし、新設されているところもそうなっているようですが、支所機能と分離している公民館は今後どのようになっていくのかお尋ねします。

②、公民館である以上、人が集うに適した施設とするためのアイデアを盛り込んで、注目を集める木造の温かみのある空間として地域の人々の利用頻度を上げ、費用対効果が上がるような施設を造る意欲はないのかお尋ねします。

以上で演壇からの質問を終わります。

○議長（近藤和義君） 中川健二君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、中川議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

まず、南佐渡地区の医療提供体制の確保でございます。南佐渡地域医療センターの医師の退職に伴うものでございます。なお、これは厚生連のほうで経営しておりますので、基本的には厚生連のほうで今医師確保に向けて取り組んでいるということでございます。後任の常勤医師を確保できていないということはもう当然承知はしております。ただ、しっかりと当面の影響を最小限に抑えるよう、我々も厚生連にしっかり申入れしておりますし、厚生連にもそれに向けてしっかりと対応していくということで今検討を進めておるとい状況でございます。

入院でございます。入院につきましては、後任の医師が決まるまで休止ということになるわけですが、相川病院もそうです。南佐渡地域医療センターもそうですが、医師1人で入院患者を持つというのは今後非常に厳しい状態になるというふうに思っています。ですから、この問題を解決していかない限りは、やはり入院についてはなかなか現状難しいのではないかとこのように判断しております。

外来診療につきましては、診療科の見直しを行う可能性はありますが、しっかりと継続するようということで私どもも申し入れておりますし、厚生連からも継続はしていくということでお話をいただいているところでございます。

入院機能は、今申し上げたとおりでございます。必要度が高い人は、今までも佐渡総合病院や両津病院で受け入れておる状況でございます。先ほど申し上げたように、入院機能については、やっぱり医師2人確保というのが一つの条件に今後なっていくだろうというふうに思っておりますので、非常に難しいというふうに思っています。そういう点で治療が少ない患者、高齢者の患者におきましては、今まで入院されていたような患者につきましては、本当に今後介護関係も含め、関係機関でどのような形で医療体制を提供していくのかという議論が必要であるというふうに考えております。

いずれにいたしましても、南佐渡地域医療センターの存続には、持続可能な医療体制を確保しなければなりません。医師確保と経営の両面から規模を縮小する可能性はあるだろうというふうに考えておりますが、我々としてもしっかりとそこに医療機関を残すということは、厚生連と連携しながら取り組んでまい

りたいというふうに思っております。

一方、現在県ともいろいろな話をしてしておりますが、南佐渡地域医療センターにつきましては、ICTを活用したオンライン診療の導入等も検討しております。既に県ともいろいろな協議をしておりますので、ここについても導入に向けて佐渡病院、県と一緒に考えてまいりたいと思っております。

続きまして、災害時の防災の在り方でございます。今回の地震では、日頃から自主防災組織で避難訓練を実施している地区においては、高齢者などに対して声かけや手助けが行われ、比較的スムーズな避難ができたというふうに聞いておるところでございます。

災害時の避難でございます。自助、共助が本当に初期の対応では重要になります。防災課はじめ、支所、行政サービスセンターと連携し、自主防災組織の皆様と共に地区防災計画の作成や訓練の実施に取り組んでまいります。

陸路や港が被災した場合の避難でございますが、これは当然、自衛隊のほうにすぐ派遣要請を出すことになります。自衛隊、そして北陸地方整備局、海上保安庁、様々な形での支援体制が構築されております。ヘリコプターの場合は、島内にヘリコプターの適地が49か所、そのうち自衛隊の大型ヘリコプターが離着できる場所は4か所ございます。この中で、先ほどの能登半島地震のヘリコプターの関係なのですけれども、実際に自衛隊のヘリコプターは場所さえ広ければ、下りられなくても人を乗せることは可能です。また、その中でも救難することができますので、下りる場所にはあまり詳細にこだわる必要は、救助の場合はないだろうというふうにも認識をしております。

1月1日発生の能登半島地震による佐渡市の被害状況、支援状況、防災マップ、これについては総務部長から御説明をさせます。

また、医療施設に被害が出るような災害が発生した場合でございます。これは、能登を見てもそうなのですが、県がしっかりと役割を果たしてやるという形になっております。佐渡は、佐渡市の病院があるので、市役所がというような認識を持たれるかもしれませんが、厚生連の指揮命令系統を含めて、末端自治体では、市役所ではどうにもならない点が出てくるわけでございます。そういう点も踏まえまして、全体的な医療体制は新潟県が陣頭指揮を執るような形になるというふうに思っております。もちろんあまりこの仮定をされても、被害に応じて動いていくということがやはり一番大事なのだろうと思っております。例えば佐渡病院が全損になるか。よほどの地震があっても全損にはならないと思います、耐震をしっかりとしている病院でございますので。だから、小さい病院は使えないかもしれない。やっぱりそういう部分もあるわけです。そうすると、そこにどう運んでいくかということになってくるわけです。その場合、ヘリコプターが飛ぶのか、ではヘリコプターが飛んだとき、新潟へ行くのか、様々なものが微妙なその時間の中で被害状況に応じて行われるというふうに私自身は認識しておりますので、日頃から訓練を通しながら、県としっかりと連携をしながら対応を考えていくということが今の状況でございます。

原発被害時の対応でございます。先般、県内30市町村が参加する原子力安全対策に関する研究会の首長会議が行われました。ここで原子力規制庁より原子力対策については、現在の規制基準では、重大事故の発生において、原子炉を止める、冷やす、放射性物質を閉じ込める対策が講じられており、これらの対策によって、福島第一原発のような放射性物質の大量放出に至るような事故、もしくは事故が起きても非常

に量が少ないという説明を受けたところでございます。

なぜこの説明を受けたかと申し上げますと、私が同じような質問をしたからでございます。私自身も議員と同じように、やはりこの30キロメートル圏内という一つの形にこだわっていくというスタイルは少し違うのではないかとこのことを御提言させていただきました。目の前に原発の明かりが見える、そういう立地条件でございます。やはり我々としては、50キロメートル圏内だろうが、風向きによるシミュレーション、そしていざ何か起きたときに対岸で問題が起きているときに、見える範囲内で我々がそこで何もしていないことはできないわけでございます。ですから、その場合どう動くのか、そのようなシミュレーションもぜひ取ってほしいという要望もしたところでございます。

内閣府からは、ぜひ個別ケースでお話をしましょうということも会議で言われておりますので、これからしっかりと議論をしてみたいというふうを考えております。

続きまして、民間企業の撤退の問題でございます。今年1月に役員の方が来庁されました。佐渡工場の閉鎖、12月末で閉鎖というお話を伺いました。

撤退の理由は、新聞報道では人がいないというお話でしたが、我々が説明を受けたのは、まず主力である商品、これは受注が海外にシフトされたということで作ることが厳しいという点、そして今までの間、人を減らしてきた、要は採用していなかったということです。平均年齢が非常に高く、5年後また新たな採用をしてということは考えられないと、今の年齢ではもう次の世代は育たないというお話を聞いたところでございます。そういう点を考えますと、ある意味半導体産業における時代の流れというのが今回出ているというふうを考えております。

また、若者のミスマッチでございますが、需要に応じた就職先、もしくは進学による問題が一番大きいというふうに思っています。やはりこの進学、専門学校も含めてということになるのですけれども、そこで一度佐渡を出るという意識のほうが非常に大きいというふうに思っております。

私どもも今、佐渡の専門学校において、デジタル人材の育成を行う学科をつくっていただくなど、様々な連携を取っておりますので、職の多様性を含めながら、佐渡でもしっかりと学べる体制もつくっていきたいというふうに考えております。

企業撤退がほかにあるかという話ですが、全く製造業のくくりでお話をするのは少し違うと思っております。何の物を作って、お客様がどこでどういうふうに行っているのかということでございますので、個々のものについては全く撤退というお話は聞いておりません。

続きまして、公共施設の在り方でございます。これは、教育委員会から御説明をさせていただきます。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 香遠教育長。

○教育長（香遠正浩君） 公共施設の在り方についてお答えをいたします。

現在、人の配置も含めた効率的な公民館運営の在り方について検討を進めているところであります。地区公民館は、地域の拠点施設として重要な役割を担っていると考えており、公民館施設の在り方や長寿命化などのリニューアルについては、各施設の利用率や利便性、耐用年数等を鑑みながら総合的に検討してまいります。

次に、支所機能との一体化については、効率的な公民館運営を図るという観点から、地区公民館と各支

所及び行政サービスセンターとの連携は必要であると考えておりますので、現在施設が分離をしているところについても、職員同士が連携を図れるような、よりよい体制づくりを検討してまいります。

最後に、木造の公民館についてであります。現段階では新たに木造の建築をする計画はございません。以上でございます。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） それでは、私のほうから能登半島地震に関わる佐渡市の被害状況、支援状況、それから防災マップにつきまして御説明をさせていただきます。

被害の状況ですが、3月1日現在で住宅被害等につきましては、全壊4戸を含みます約300戸近くの住宅が被害を受けております。ただ、主に瓦のずれの落下、壁のひびなどという簡易的なものの報告が多いというところでございます。

民間事業所の被害につきましては、宿泊業、飲食、それから卸売、小売、農林水産業等の中で大きなものとしましては、主に壁のひび割れ、それから製造業、その他サービス業などでも商品や食器類の破損の報告を受けております。

公共施設の被害につきましては、市道でのひび割れ、学校、体育館での天井の落下、壁のひび、漏水、それからその他施設の中では焼却炉の冷却室の破損や送水管の破損などの被害の報告を受けております。

次に、被災者に対しまして、その住宅被害等の支援につきましては、国、県の支援制度で、住宅が準半壊以上の場合には被災者住宅応急修理制度、半壊以上の場合には被災者生活再建支援制度の支援を受けることができるようになっております。また、市の独自支援としまして、国、県の対象とならない一部損壊の住家や非住家に対しまして、佐渡市能登半島地震被災復旧応援金の支給を現在実施しております。

新潟県におきましては、中小企業者、それから小規模事業者の早期の事業再建に向けまして、なりわい再建支援補助金、それから小規模事業者持続化補助金を設けて実施をしております。

市では、そのなりわい再建支援補助金あるいは小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けました事業者に対して、復旧応援金の給付をこの後予定しております。

次に、防災マップにつきましては、冊子版を各世帯に配布をしております。市民メール、SNS、チラシ配布などによりまして、防災マップで自宅や職場の確認をしていただくように周知をしております。また、ホームページに防災マップを掲載しておりますし、佐渡市の公式ラインのメニューからも防災マップの確認や避難所の検索ができるようになっております。冊子版につきましては、それぞれの地区に自分の地区のところのものしか載ってございませんが、ホームページやラインの中では、佐渡市全体のものの確認ができるようになっておりますので、ぜひともその辺も確認をしていただくようお願いしたいと思っております。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） ありがとうございます。ではまず、南佐渡地域医療センターのほうからお聞きします。

なぜこの医師が急にいなくなるなんていうことが起きるのか、非常に住民としては不可解なのです。もちろん佐渡市が直接の医療機関ではないので、厚生連でどうなのかということは佐渡市としては分からな

いかかもしれませんが、こういうことをする組織というのは全く信用ならないというか、これはやっぱり佐渡市として医療を確保している厚生連に抗議をするべきだと思いますが、それはされましたか。

○議長（近藤和義君） 金子市民生活部長。

○市民生活部長（金子 聡君） 組織の問題ではなくて、それぞれ医師もいろいろな形で働いておりますので、それぞれの事情があると。御家庭の事情もありますし、本人の事情もある、そういうところで今回医師のほうで退職をしたいという申出を厚生連に入れております。厚生連のほうとしては慰留に努めましたけれども、今回は結果として止められなかったという状況でございます。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今市民生活部長が申し上げたとおりですので、抗議をする必要は全くないと思っています。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 多分ですけども、佐渡市からもこの医療センターには補助金を入れているかと思うのです。それは、なぜ補助金を入れるかということ、市民たちのやっぱり健康医療を守るために補助金を入れているのだと思いますが、それが突然なくなることに、それは市として了解したということですか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 何回も申し上げますが、医師の個人的な要件を、慰留に努めるのは我々も含めて、我々も知り合いですので、地域も含めて、みんなで慰留に努めたところでございますが、個人のプライバシーの問題をここではお話しできませんので、この医師の問題、そしてその辺の医師からの申出の期間が短かったということで、厚生連のほうも最大限医師の確保を尽くしましたが、医師がいなかったということでございます。ただし、今少ない医師の中でも何とか医療を継続するというので今取り組んでいるわけでございますので、補助金とは全く関係のない話だというふうに思っております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） もちろん個人の事情はいろいろあるかと思えますけれども、組織として厚生連がこの医療センターを運営している以上は、医師に都合ができれば、代替りの医師を入れるべきではないですか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） すみません、今、申し上げましたけれども、厚生連も我々も常に医師を一生懸命探しております。議員御指摘のように、簡単に医師が見つかるようであれば入れております。今の全体の状況の中で、そして先ほど前段でも申し上げましたけれども、もし入院まで付随するとすると、医師はもう1人では絶対に出ないというふうに思っています。ですから、やはり医療体制、そしてこの働き方含めて、しっかりとその部分を議論しながら、まずつなぎながら医師を探していくということになるというふうに私は認識しております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 今の段階となれば、そう言うしかないかと思えますけれども、個人の事情で職場を離れたいという希望があったときに、それは次の対策を立てるのが、やっぱり組織としてそうするべきではないですか。そこで、その対策を立てないで、あっ、どうぞ、どうぞと言ってしまうと、そこで1人し

かない医師が辞めてしまえば、もう誰も後を継げないではないですか、それは。やはり普通であれば、退職したいというのであれば、では代わりができるまでちょっと待ってくれとか、いろいろな情状酌量をする余地もあったはずですけども、そういうことがどうなったのか。我々としても、市民としても突然そんな話が来て、医師がいないから、もうやめますと、それはあまりにもちょっとどうかと思いますけれども、その辺はどうですか。

○議長（近藤和義君） 金子市民生活部長。

○市民生活部長（金子 聡君） 突然今日申し入れて、あした辞めるというわけではなくて、お話があってから数か月たっております。厚生連もやめるといふ、廃止をするという決定は一切しておりません。継続を何とかしたいので、後任の医師を探しています。ただ、今回先生から申し出られたタイミングがもう次の医師を確保するようなタイミングではございません。医師も仮に3月で大学を退職されるような場合にも、もう夏以前から次の活動しておりますので、冬場になって辞めると言っても新たな者は見つけれない。厚生連についても、そこは重々承知しながら、何とか病院の先生で回せないかという検討もしたそうですけれども、入院機能については、先ほど市長からも話がありましたが、大変申し訳ありません。1人の先生が1年間365日24時間常に張りつけられている状態で、医師に何とかしなさいと言われても、これは非常に困難だということは御理解いただきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 今、労働条件が悪かったからということで、であればもっと早くに手を打つべきだったのではないですか。そういう状況を何年もずっと続けておいて、それはどういう理由か私は分かりませんが、労働条件が悪かったから、医者がいなくなったということなのですか。だとすれば、管理する側の問題ではないですか、それは。

○議長（近藤和義君） 中川健二君に申し上げますが、これは厚生連の問題なので、執行部が答弁しにくいと思うのですが、続けますか。

○5番（中川健二君） いやいや、でも今ほど医師が辞めたのは労働条件が悪かったから、辞めたという言い方をするのであれば、では佐渡市として、そこに医療を頼んでいる以上は、もうちょっと早くに手を打つべきだったのではないですかということを私は尋ねました。

○議長（近藤和義君） 金子市民生活部長。

○市民生活部長（金子 聡君） 申し訳ありません。私、労働条件が悪くて医師が辞めたというふうには申しておりません。医師が退職を申し出た時期、タイミングがもう次の医師を探す時期ではなかったと、それで今すぐにお医者さんが、後任の方は見つかりません。それから、もう一つ言いました。1人の医師で診療所を一年中カバーすることということに対して、手挙げしてくれる先生というのはなかなか、これは佐渡だけではなくて、いませんので、そういう点で医師が確保できないというふうに申したつもりであります。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 確かに先生が非常に繁忙だったということは、私らも近くで見ていると十分分かっておりますし、よく頑張ってくれたなというふうには思っていますが、辞める時期が悪いとか、そういうのは理由にならないです。それは、個人の都合であって、組織として、ではそのときにどう対応するかとい

う問題で、それを医者が辞めるタイミングが悪かったから、しょうがなかったのだと、それは言い訳にならないような気がするのですが。そうであれば、組織として本人に慰留をするなり、違う手を尽くして代わりの医者を探すなりすることをしなければ、組織は守れないではないですか。

○議長（近藤和義君） 暫時休憩します。

午後 2時59分 休憩

午後 3時01分 再開

○議長（近藤和義君） 再開します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） そこは、もう過ぎてしまったことなので、今とやかく言ってもしょうがないとは思いますが、このまま医師不在のまま現在の南佐渡の医療体制というのは今後どのようになっていくと思われませんか。

○議長（近藤和義君） 金子市民生活部長。

○市民生活部長（金子 聡君） 佐渡全体での医療体制という視点で考えないと、これから日本全体がそうですけれども、人口が減少していく。当然医療需要も減少していく。ベッドも一体どのぐらいが必要なのか。ベッドも医療用のベッド、介護が必要とするベッド、こういったところを総合的に判断していかなければいけないと考えます。

先ほど市長からもありましたが、南佐渡地区においても、診療体制というのは何とか維持をしなければいけないということで、現在ある外来機能、ここについては維持をしてほしいということで厚生連にも強く申入れしておりますし、厚生連も同様に維持していくということで体制を検討しております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 出張診療で当面は外来を確保できるというふう聞いておりますけれども、ただ現在の施設を出張診療だけで続けていけるかどうかといったときに非常に疑問になるのですけれども、その辺はどういうふうにお考えですか。

○議長（近藤和義君） 金子市民生活部長。

○市民生活部長（金子 聡君） 施設のことかと思いますが、南佐渡地域医療センターは令和2年、それまで45床の施設を、そのまま維持しながら今19床。もうこの時点で施設が大きくて維持管理は非常に厳しい。その中で年間億単位の赤字を出しながら何とか運営しております。議員が言われるように、この規模が大きくなれば、もう病院自体の存続、廃止ということもありますけれども、何とか維持費はかかりながらも外来を維持していきたいということで厚生連では考えておりますので、即座にこの施設自体が廃止されとか、そういった議論にはなりませんので、いましばらく厚生連の動きをしっかりと見守りながら、佐渡の医療体制を考えていきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 即座に廃止にはならないけれども、将来的には廃止の方向になるのではないかと、今の答弁ですが……

〔「そんなこと言っていないですよ」と呼ぶ者あり〕

○5番（中川健二君）　　そうですか。そのように聞こえましたけれども。当面は、要するに出張診療でしのぐということですが、ただここは、合併前に南部で協力して羽茂にこの施設を造ったわけで、隣に介護施設もあって、福祉と医療と連携できるような施設となって、はもちの里で具合が悪くなったら、すぐに病院に入院できるというような非常に患者のことや市民のことを考えた造りとなっているわけですが、そうすると、この福祉施設にも影響があるのではないですか。どうですか。

○議長（近藤和義君）　金子市民生活部長。

○市民生活部長（金子　聡君）　私、福祉施設の専門分野ではありませんけれども、隣にあります介護施設、基本的に介護施設というものは協力病院というものを設けながら運営していきます。南佐渡地域医療センターは、診療所になっていますので、もうこの協力病院という位置づけではございません。施設として必要なものは、入所者の健康管理をするお医者さんという嘱託医が要りますが、これは病院が出すというものではなくて、施設がそれぞれお医者さんを確保していきますので、現在そこにあるはもちの里については嘱託医、ここを調整しているというふうに私聞いております。

○議長（近藤和義君）　中川健二君。

○5番（中川健二君）　どちらにしろ支障を来しているということなので、今後うまく医者が確保できればいいですが、非常に先行きが不透明だなというふうに思います。

ICTとか、いろいろ先進的なそういうことも答弁にありまして、もちろん将来的にはそういうことにもしていくべきかと思うのですが、今この急場をしのぐためには、やはり医師確保ができなければ、もうこの出張診療だけではなかなか難しいなというふうにも素人でも思うのですが、医師確保ができない、できないというふうにもおっしゃっていますが、どこまで医師確保をしているのですか。どこまでそれを厚生連にお願いしているのですか。

○議長（近藤和義君）　金子市民生活部長。

○市民生活部長（金子　聡君）　出張診療をするのも医師確保です。要はその場で医師が診療していただくとこと自体がもう医師の確保をしております。医師確保について、できないというのは入院機能を維持するための診療所の常勤の医師、これが確保できないということです。医師確保しておりますので、外来診療については継続していくというふうに聞いております。

○議長（近藤和義君）　中川健二君。

○5番（中川健二君）　ということは、要するに常勤の医師を探してくる意思はないということですね。常勤の医師に来てもらわないと、今のこの急場はしのげないわけですので、やはりその努力をすべきだと私は思います。

○議長（近藤和義君）　渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君）　失礼ですが、私は議員の皆様にはこの数年間、医師確保の問題はかなり大きな問題で、議論を重ねてきたということで御理解いただいていると思っておりましたが、医師確保、厚生連だけでもうできるものではございません。新潟県含めながら、様々な形で医師確保に取り組んでおります。そして、佐和田のほうで診療所をやっていただける先生が、佐和田でやりたいということで新たな補助制度を使って民間医院が1つ開業いたしました。そして、東京のほうで産業医をやられた方なのですが、今そこで佐渡に来て医師としてお手伝いをしてもいいというお方も佐渡に来ていただいて、今入

っていただいております。そういう形で若い医者を育てていくところを県と取り組みながら、様々なところを通じて医師確保に取り組んでおります。これは、厚生連も同じでございます。そこを議論しながら取り組んでいる中でございますが、特に総合医療を行う医師というものはやはり非常に今厳しいという状況です。例えば年間3,000万円、4,000万円出すからと言っても多分いません。これはお金ではないです。本当に佐渡に住んでいただけるということを理解して来ていただける人を探していくしかないということで、本当に苦慮しておるところでございますが、議員は羽茂だけのことをおっしゃっておりますが、我々は佐渡全体の医療圏を守る上で、やはり羽茂もどう守っていくということを議論していきたいというふうに思っておりますので、医師確保を怠っていることではなくて、医師確保は年中、年間やっているというふうに御理解をいただければと思っております。その中でもやはりなかなか佐渡に常勤で住んでいただけるというものは難しい。そういう点では、今後トキエア等が首都圏に飛んだ場合、首都圏の大学等との連携を含めて医師の派遣ということもあるだろうと思っておりますので、本当にこういう多様な形で様々な考えていかなければいけないのが今の地方における医師確保の本当に難しい点だというふうに考えております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 医師の確保が難しいということは、私もいろいろ聞いてはおりますが、これは羽茂ばかりではなかったですよ。相川病院も医師がいなくなって大変だと。佐和田病院は、既にもうなくなっています。真野みずほ病院もなくなっています。佐渡の医療はどうしていくのかということを考えたときに、やはり南佐渡地域医療センターというのは非常に有益な場所だと思うし、施設も今実際に検査や病床もついた立派な施設がありますので、これは何としても佐渡市として私は大切な施設だと考えます。

そうしたときに、やはりそこに医師に来てもらうというのが一番自然な考え方かなというふうに思いますが、その辺はどうですか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 佐渡市としては、全ての医療機関が大事ですので、何とかして、基本的にやはり医療を受ける権利を守っていくということが我々大事だというふうに思っていますから、国、県にも働きかけながら取り組んでおるところでございます。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） とにかく医療を受けられない地域には人は住めません。もうそうなれば、南佐渡の場所に若い人が来られなくなってしまいます。人が住めない地域になってしまいます。これは、やっぱりぜひ前向きな考えをしていかないと、もちろんその言い訳をして、いろいろそれがなくなってしまうのは、それは仕方がないのだということになってしまえば、それで済んでしまいますが、私はそこで終わらせてはいけないと思います。それは前向きに、大変な医師確保かもしれませんが、ぜひとも今後も努力して南佐渡の医療を守るようにしてもらいたいと思います。

では、次に行きます。災害時の防災の在り方です。今回の地震でちょっと特徴的だったのは、鷺崎の検潮所で30センチの津波があったというふうに報道がずっとなされていましてけれども、実は羽茂では非常に大きな津波が来ていたということです。このことは、その後報道でも知られましたけれども、3.8メートルの津波があったということで、佐渡もいろいろ被害もありました。もちろん報道でも津波が来るよと

いうことだったので、みんな、東日本大震災のときの津波をイメージして、海岸沿いに住まわれている方はほとんどが高台に逃げました。聞いてみると、中には残っていた人もいたようですが、ほとんど逃げました。ただ、逃げてはいたけれども、どこへ逃げていいのか、どうしたらいいのかということが結構皆さん、判断がつかなかったというか、迷われた人が多かったと思います。佐渡市が避難場所として、避難所として指定してあるところが、もちろんそこにも人は行きましたけれども、あまり高台ではなかったので、結局高いほうへ皆さん逃げられて、各地域の公民館、分館のほうに逃げたのですが、こういうときには指定避難場所だけではなくて、要するに公民館の分館もやっぱり利用すべきではないかと思いますが、それはどうですか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

避難所、それから避難場所というような形の中で、津波の場合は避難場所、屋内、屋外にかかわらず避難場所というところが示されております。とにかく高台で、施設がなくても高いところへ逃げてくださいというところでございます。地域の中で公民館等がその適地というところであれば、逆に言うと、地区の避難場所ということもできますので、それは地域の皆さんと検討しながら、この後そういう場所に持っていくということは可能かと思っておりますので、検討させていただきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） それは、今の答弁だと、要するに地域の公民館も避難所になれるということではなかったのでしょうか。何か聞くところによると、避難所には非常食や毛布とかも用意してありますけれども、避難場所にはそういうものがない。ただ避難する場所だというふうに防災マップには書いてあるのですが、これなかなか見ることがないのかなというふうに思うのですが、私が考えるのは、要するに公民館はやっぱりもう地域の一番近いところであるので、利用するような方向にすべきではないかなというふうに思いますし、毛布や非常食なんかもこの各地の公民館にも分散して保管したらいいのではないかなと思うのですが、それはどうでしょうか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

佐渡市の中では、指定避難所という形の中で島内64か所ございます。その中でも優先的に開設するというような形の中で地区に二十数か所のものがございます。全部の避難所が一斉に全部開設をするというような状況はちょっと想定ができておりませんが、そのほかに地域の皆さんが指定避難場所、避難所に行く、行かないまでも地域の中で避難できるような場所ということで地区での避難場所、避難所というものが示されております。防災マップには、そのような形で指定の避難所、それから地区の避難所、それから避難場所というような形がございますので、公民館が全部そのような形で指定避難所にしなければいけないとか、そういった問題ではなくて、基本的に指定避難所にした場合には、そこに備蓄倉庫が付随した中で避難の物資が行くようになります。ただ、地区避難所であっても指定避難場所に移れなくてそこにとどまるような場合は、その後から物資が回っていくというような形にはなろうかと思っておりますので、常に全部の地区避難場所に備蓄をするというのはなかなか難しいと考えております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） どこどこでは何か食べ物が出たり、毛布が出たりしたけれども、うちのところは何も出なかったみたいな話を聞きます。今言うように、後からそれが回っていくということであれば、そのような周知もしなければいけないのかなというふうに思うのですが、今のもそうですし、あと公民館ですけれども、海岸端の人は高台へ逃げて、高台の公民館に皆さん、公民館の近くまで行きました。でも、公民館の鍵が開かないので、結局中には入れなくて車の中にいたとか、中には公民館を開けて炊き出しをしたというところも聞きましたけれども、これが非常にまちまちというか。これは、どこに問題があるのか、どういうふうにしたら解決するのか、もし分かったらお願いします。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

指定避難所につきましては、市が開錠するような形で管理をするような形になります。地区の避難場所につきましては、地域の方が指定避難所に行かなくてもその地区で避難するというような形で地域の中で決められたところがございます。その部分に関しましては、市のほうが鍵とか、そういったものを持っているわけではないので、そこは地域の皆さんの中でルールを決めた中で鍵開け等をやるという形になろうかと思えます。ただ、そういったことも含めまして、今回この後強化していきたいと思っておるのが地区のそれぞれの避難計画と訓練等をこの後実施していただきたいと思っておりますので、その中でいろいろなことを地域の皆さんと取り組んでまいりたいと思えます。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） そこへ行きたかったのです。自主防災組織というのが三百幾つとかつくられているというふうに聞のですが、現実には今回その自主防災組織がどの程度機能したのかなというふうに思うのですけれども、ほとんど機能していなかったのではないかと。みんな、それぞれ思うがままに逃げたというようなことになってしまったのではないかなと思えますし、この自主防災組織なのですけれども、市側では自主防災なのだから、自分たちでしっかり訓練して細部まで決めておけよという態度のようなのですけれども、これはやっぱりもう少し組織の訓練も含めて、日頃からこの組織の運営の仕方、いざというときにすぐに機能するようなことをしておくべきではないかと思うのですが、その訓練なり、そういう指揮命令系統なり、そういうものをきちんとしておくべきと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 繰り返しになりますけれども、そのような形で地区、支所、行政サービスセンターを中心に地域の皆さんと一緒に自主防災会の中で、地区の避難計画でありますとか、訓練を実施していただきたいという願いをしております。そこには、市の職員も一緒になって取り組みましょうというところで、今回強化をしていきたいということでございますので、この後、地域の皆さんもそういった意識の中で、ぜひとも災害が起きたときに自分たちがどうすればいいのかというのを一緒に考えて取り組んでいっていただきたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 分かりました。支所、行政サービスセンター等を中心に市側でリードしていただいて、ぜひともこの自主防災組織が完全に機能するようにお願いしたいなというふうに思います。

それから、昨日の同僚議員の質問の中で、防波堤の通路のところを遮断する木がないというふうにいる

いろな意見が出ていましたが、実はこれ羽茂も同じことでして、防波堤から海岸へ出るところに、防波堤が切れている部分を、ふだんはそれでいいのですけれども、もし津波等が来た場合には、そこをせき止めるために木が用意してあったそうなのです。でも、今は全然その辺には見当たりませんので、結局羽茂の場合、そこから津波が入ってきて、その防波堤に近いお宅では玄関まで浸水したというふうに聞きましたし、またその近くでは小魚が上がっていたので、もう完全に津波が来たのだなというふうに私も思いました。これは、やはり今後多分どの地区でも同じかと思えますけれども、また災害は忘れた頃になって来るのかもしれませんが、これは考えておかないと、せっかく防波堤を造りながら、そこから浸水してしまうというのはまずいかなというふうに思いますが、答弁していただけますか。

○議長（近藤和義君） 暫時休憩します。

午後 3時25分 休憩

午後 3時25分 再開

○議長（近藤和義君） 再開します。

中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

防波堤の管理の中で、市とすると、漁港区域であれば農林水産部、それからそうでない部分の中で重要港湾とか、そういった部分であれば建設部の担当部署がございます。地域の皆さんと一緒に考えた中でどういった形が取れるのかは、今後きちんと検討してまいりたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

あと、これ私の個人的なのかもしれませんが、今回は防災行政無線で津波が来るから、逃げろというのは、市側から発信はしたのでしょうか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

今回につきましてはどうか、気象通報で警報が鳴った場合には連動しまして、防災行政無線で避難の指示が出るようなシステムになってございます。今回もそのような形で警報の発令と同時に、防災行政無線で周知をした次第でございます。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） ただ、ちょっとこれは南三陸町で市の職員が防災行政無線で一生懸命避難を呼びかけて、最後には自分も犠牲になったというようなニュースをお聞きしたので、今はそういうことはなくても機械で自動的に、そういう津波があった場合は高台に逃げてくださいというのをされるということではないのですよね。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

繰り返しになりますけれども、先ほども言いました。気象通報、そういった警報級のもので避難指示の必要があるものにつきましては、システムで連動しております。津波警報しかり、それから洪水の警報、

そういったものにつきまして、連動しておるような形でございます。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） 分かりました。

ただ、今回ちょっと人から聞いた話ですが、ある地域によると、津波が来るから、逃げろという言いつきが回ったというのです。言いつきを御存じない方もいるかもしれませんが、地域ではいわゆる伝言ゲームみたいに隣近所に伝言していくというやつが。これは、非常にすごいなと思ったし、そこの連絡員の方が機転を利かせたのか、防災組織がしっかりしていたのかちょっと分かりませんが、こういうことがやっぱりあるべきだなというふうに思いまして、ちょっと紹介しました。

それでは次に、原発のほうですけれども、市長の会議の中で、市長も佐渡は特別なのだから、しっかりと佐渡を守ってほしいと意見をされたということなので、それは今後もそのようにお願いしたいなというふうに思うのですが、原発は結構地震に弱いのだなというふうに私は思います。もちろん東日本大震災のときの福島原発は、あのように最悪の事態まで行ってしまいましたけれども、中越沖地震のときも柏崎刈羽原発もやはりその当時は分からなかったのですけれども、後で故障したというニュースが流れました。今回の能登半島地震も志賀原発がやはり壊れていたとちょっと前の新聞にもありありました。やはり原発は、非常に地震に弱いので、絶対佐渡は、先ほども市長が言われたように、逃げる場所もないし、もう事故があればもろに来ることなので、これはとにかく声を大にして、佐渡は原発の再稼働を反対していくという方向で頑張ってもらいたいなというふうに思います。

では、次に移ります。民間企業の撤退です。市長の答弁の中にもあって、今回は製造のほうは今羽茂の工場で作れる半導体はちょっともう、製造工程で問題があったというふうにおっしゃられましたけれども……

〔何事か呼ぶ者あり〕

○5番（中川健二君） 要するに買ってもらえないということね。今売れるものが作れないという話だと思うのですが、新聞にはやっぱりもうここ10年も新採用がなくて後継者がいないので、先を見通せないというようなことが理由になっておりました。ただ、私が心配したのは、もしそういうことであれば、ほかの製造業も同じではないか、佐渡で若い人たちが製造業に携わることができないのではないかなというようなふうに思って、こういう質問をしました。これは長い間に佐渡で、こういう若い人は高校を卒業したら、もう島外に出るというような何か暗黙の了解的なところがあって、ちょっと残念だなというふうに思うのですが、佐渡で若い人たちが働ける場所というのを大企業に求めれば、もちろんいいのですけれども、佐渡の中でやっぱり働いて生活ができるということになると、自営業をするのが一番手っ取り早いかなというふうに私は思います。自営業であればできますが、そのようなことを佐渡で成功するように、やはり若者たちのキャリア教育の中に入れるべきではないかなというふうに思うのですが、それはどうでしょうか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 自営業というカテゴリーがちょっと分かりませんが、今我々、IT系の企業でIT技術者をつくるということは一次質問でお答えをしたつもりでございます。IT企業の人材を育成するというのが一つ、今専門学校と併せて、専門学校が新しいものを設けて、地元の高校と一緒に連

携をして、佐渡の子供たちを育成していこうということの一つ取り組んでおります。

製造業におきますと、やはり運送の問題が一つあるということ。そして、製造業自体がやはり海外シフト。特に高付加価値なものだけ今日本に帰ってきておりますが、安い製品、大量製品については、やはりどうしても海外になるということです。競争相手が厳しいということ。今いろいろな部分の中でITにつきましては、職場に行かない仕事もできているわけでございます。そういう点も含めると、佐渡でやはり一つはITという魅力的な仕事をつくりながら、またそこに人材を育成していくというワンセットの取組をしながら、高校生に残っていただきたいというふうに思っています。

ただ、それだけではなくて、私自身は観光業であれ、運送、運転の業務であれ、それは佐渡に残ってやる仕事の中では大きな役割がある仕事でございますので、子供たちには佐渡の多様な仕事を体験してもらって、ああ、佐渡に残りたいなと思ってもらえるような取組をキャリア教育として取り組んでいると、今はそのような状態でございます。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） ちょっと私の言葉不足でうまく皆さんには理解してもらえなかったです。市長は、さすがにいい答弁をされて、そのとおりだと思います。佐渡で楽しい生活ができるのだということを示すべきで、島外に行くのが魅力ばかりではないよと、佐渡でもこんないいこともあるのだよというようなことをぜひとも若い人たちに分かってもらって、佐渡に若者がやっぱり残って楽しく生活ができればいいなというふうに思います。ぜひそのキャリア教育を進めてもらいたいと思います。

では、次は公民館へ行きます。前回もちょっと一般質問でさせてもらったのですけれども、冒頭でもちょっと触れたのですが、どうもこの佐渡市の合併後の格差というのが感じられるのです。田舎者のひがみだと言われると、それまでかもしれませんけれども、やはり公民館は非常に大切な施設だなというふうに思うのですが、この公民館というのは何のためにあるのでしょうか、お聞きします。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

教育長の答弁でもございましたけれども、やっぱり公民館というのは地域の拠点施設ということで重要な役割を持っていると思っています。

先日も佐渡市の公民館の事業について、優良公民館ということで文部科学大臣賞もいただきました。社会教育を推進する上でも必要で、重要な拠点であるというふうに考えてございます。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） ということは、地域づくりにも大切な施設だというふうに言い換えてもいいかと思うのですが、ただその公民館の在り方にちょっと格差を感じるというのは先ほども言いましたけれども、調理室やトイレがリニューアルされた公民館、新設された公民館はもちろんですけれども、そういうところも何か所もあります。中には、まだトイレの洋式化といっても、洋式便器が1個入っただけの洋式化だったり、調理室も40年余りほとんど修理だけでリニューアルされないでそのまま来ているところと比べた場合に非常にこれは格差を感じます。これは、すぐにどうこうというわけではないですけれども、私も最初ちょっと分かりにくく説明したのですけれども、地域の外側からやはり力を入れるべきではないかなと私は思うのです。中央から始めてしまうと、地域のほうに力が行かないうちに息切れしてしまうような気

もするので、ぜひ地域の外側からリニューアルなりというようなことを進めたらいいかと思うのですけれども、今後そういうことを考えに入れてもらえますか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

地域の外と中央というのがどういうことなのか、ちょっと私のほうでは把握できてございませんけれども、リニューアルや改修につきましては、中央でやるのか、地方でやるのかという区別があるわけではなくて、必要なところを修繕のほうをしているということでございますし、利用率であったり、また耐用年数等、総合的に検討して進めているというふうに認識しております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） そういうことなのですが、リニューアル、大規模改修は何年ごとでやる予定なのですか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

現在の地区公民館につきましては、まだいずれも耐用年数等も残っております。今の利用率であったり、利便性、また耐用年数等を見ながら、これは総合的に検討していくということございまして、今時点で決まっているということはありません。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） でも、どこかの書き物に何か30年をめどに大規模改修をするというようなところも何か見たような気がするのですが、今の公民館は耐用年数が50年。もう既に四十数年たっているので、リニューアルしてもいいのではないかなというふうに普通に考えて思いますが、利用率が悪いということをおっしゃられているので、そう言われると、どうしようもないのですけれども、羽茂の公民館に限って言うのはちょっと何か恐縮なのですけれども、羽茂の公民館、多分畑野も同じぐらいの年数かと思うのですが、よそと比べて非常に、小木と比べたら、もう月とスッポンぐらいの雲泥の差になってしまうので、そうはいかないのですけれども、こういうところを早めに手を入れないと、そこを利用している市民とすれば、やはりそういう格差を感じてしまうということになります。特に羽茂の場合は南部の拠点で、コロナの予防接種とか、そういうところの会場にもなるところで、非常に利用率が高いかと思うのですが、ぜひここはしっかりとそういう公平性なりを考えてもらいたいなというふうに私は思います。

それで、これは私の持論なのですが、畑を作る場合に必要な部分だけ耕していると、畑はどんどん小さくなってしまわないかなというふうに私は思います。やはりいい畑を作るのであれば、畑の周りの草を刈ったり、日が当たりやすくなるように周りの木を切ったりとか、要するに外側をしっかりと手を入れないと、真ん中の畑もどんどんとよい畑にはならないなというふうに思うのです。これは、地域も同じことではないかなというふうに思うので、ぜひとも外側から日を当て、力を入れてもらいたいなというふうに私は思っております。最後に市長、いかがでしょうか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今合併の一番大きな問題は、やはり真ん中にいろいろなものが集まってくるという問題。そして、今の日本全体の東京一極集中という問題、これも同じような問題でございます。これは利

便性も含めながら、人が集まるところにやっぱり投資が動き、その投資が動くところに人が集まるという循環になるのだろうと思っています。

一方で、国のほうも地方創生という話の中で、地方に力を入れるという事業を取り組んでおりますし、佐渡市においてもエリア、エリアに古いものを建て替えるという合併後の計画の中で様々な仕事を取り組んできたわけでございます。そういう形の中で、今合併20年。今後新たな仕組みづくりを考えなければいけない。公共施設の在り方も今協議会、会議等で見直しておるわけでございますので、そういう中で、公民館の在り方自体も、羽茂地区の公民館、そして南部で一緒にやる公民館、今私自身は公民館長とたまにそういうお話もさせていただいております。旧エリアと、でもだんだん人口が減っているのもう少し広いエリアで一緒に新しいコミュニティをつくっていくと。合併20年、やっぱりそういう取組も今後要るのだろうと思っておりますので、そういう点も含めながら、決して周辺部に力を入れないということではないと思います。行政としては、逆に周辺部に力を入れながら、中央部は民間の力で開発していってもらうと、そういう形が私自身も正しいと思っておりますので、周辺部のほうにはしっかりと力を入れていきたいというふうに考えております。

○議長（近藤和義君） 中川健二君。

○5番（中川健二君） ありがとうございます。ぜひ周辺部にも光を当ててもらいたいと思います。

それでは、私の一般質問はこれで終わります。

○議長（近藤和義君） 以上で中川健二君の一般質問は終わりました。

ここで休憩をいたします。

午後 3時43分 休憩

午後 3時55分 再開

○議長（近藤和義君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

中村良夫君の一般質問を許します。

中村良夫君。

〔17番 中村良夫君登壇〕

○17番（中村良夫君） 日本共産党市議団の中村良夫です。傍聴へ来られた皆様、ようこそ。市長と議長に代わってお礼を申し上げます。一般質問を始めます。

第1の質問は、12月定例会でも取り上げました。市民の皆さんから強い要望として、住宅リフォーム支援事業補助金と省エネ家電製品等購入促進事業補助金、さらに補聴器購入費助成事業を、これが継続事業として提案されているのかどうか。また、当初予算での学校給食費無償化と就学援助制度の充実として、適用基準を1.3倍から多くの保護者が利用できるように引き上げること、当初予算で提案されているのかどうかです。

第2の質問は、能登半島地震により、予想される大規模地震に備える緊急かつ重要な災害対応について。耐震診断、耐震改修事業の充実について、現状はどうなっているのか。また、防災士の資格奨励についてはどのように考え、どうなっているのか。避難時の個人財産対応について、佐渡市はどう考えているのか。

第3の質問は、通院、両津病院など、買物に便利な地域循環100円バスの創設、実施についてどう考え

ているのか。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） 中村議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

初めに、住宅リフォーム支援事業補助金でございます。住宅リフォーム支援事業補助金、令和3年から3年間、経済対策の一環として取り組んでまいりました。3年という一定の期間が過ぎたことから、事業検証も含め取り組むため、令和6年度当初予算には計上しておりません。ただ、この後また説明がありますが、能登半島地震を受け、令和5年度の補正予算においては、住宅修理などの費用に対して復旧応援金を、令和6年度の当初予算においては、木造住宅の耐震診断や改修に対する補助金について、必要な予算を計上させていただいたところでございます。まず、現段階では市民の皆様の不安解消に向けた建築支援の予算計上ということで上げさせていただいたところでございます。

次に、省エネ家電製品等購入促進事業補助金でございますが、これはやっぱり佐渡市が今進めている脱炭素先行地域、そしてSDGs未来都市、こういうものは官民併せて取り組むべきであり、市民の皆様にもぜひ進めていただきたい、そういう思いの中で各家庭における環境を意識した生活への行動変容を促す、そういうきっかけづくりとして、令和6年度も実施すべく当初予算に計上したところでございます。より多くの皆様に活用していただきたいというふうに考え、今年度補助金を活用された方は対象外にし、5月頃に申込期間を設け、実施する予定となっております。予算の範囲内ということでございますので、申込み多数の場合は、また抽せんをさせていただきたいと考えております。

次に、軽・中等度難聴者補聴器購入助成事業でございます。これも令和4年度から、議員の御指摘を受けながら、コミュニケーション能力の向上を図り、社会参画を促すことで、認知症の予防などの効果が期待できるということが証明といたしますか、科学的にデータが出てまいりましたので、健康寿命日本一の取組として実施しておるところでございます。令和6年度も継続事業として当初予算に計上しております。

次に、学校給食費と就学援助制度につきましては、教育委員会から御説明をさせていただきます。

続きまして、災害対応でございます。先ほどの質問のお答えと重複するところもでございます。本市においては、平成20年に木造住宅の耐震事業補助金を創設し、耐震化率の向上に取り組んでまいりましたが、実績は非常に少ない状況でございました。しかしながら、能登半島地震による被害状況を踏まえ、住宅の耐震化の推進、これはさらなる強化が必要であるというふうに我々も判断しております。そういう点から令和6年度については、耐震改修補助金の限度額を100万円に拡充するとともに、予算枠を増額し、耐震化の向上に取り組んでまいります。また、この支援につきましては、国、県の支援と一緒に取り組む事業でございますので、予算枠の確保に向けて、国、県にも要望してまいりたいと考えております。

また、市民に向けて情報発信を強化しながら、事業の利用促進も取り組んでまいります。

次に、防災士の資格取得の奨励と避難時の個人財産の対応でございます。佐渡市では、地域における防災活動の中心的な役割を担っていただくことを目的に、防災士の資格を持つ地域防災リーダーの育成に取り組んでおります。防災士の資格取得に係る費用は高額でございます。受験費用の補助金制度はございま

すが、市内では取得ができず、宿泊費などが必要となり、なかなか利用が進まないのが現状でございます。研修会の佐渡市開催をまず実施に向けて要請していきたいというふうに思っています。こういう点で個人負担を軽減しながら育成に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、避難時における個人財産の対応でございます。やはり個人財産は、基本的に個人で守っていただくというのが原則でございます。ただ、生活支援に当たっては、災害救助法の適用であるとか、様々な支援がございます。大規模な被害になると、様々な支援がございますので、公的な支援の中で応援をしていくという、そういうメニューになるというふうに考えております。

続きまして、地域循環100円バスという御質問でございます。路線バスでございますが、これ1乗車200円とする高齢者の割引を既に実施しております。運転手不足により、他路線を減便する状況の中で、新たな路線開設が今非常に厳しい状況になっております。

来年度から運行を予定している市営コミュニティバスにつきましては、路線バスを減便する交通空白地域において、バスの代替として地域内での無料運行を予定しております。ただ、新たに買物目的による循環バスの運行等、これはやはり運転手の問題であるとか、様々な課題が多くありますので、現在では計画しておりません。

また、自家用有償運送事業として民間事業者などが行う場合、路線バスやタクシーと競合しない交通空白地域で、1乗車100円で継続的に運行できるだけの利用者が見込めるかを考慮した場合、やはりなかなか運転手の問題も含めて厳しいというふうな現状でございます。

路線バスの新しい両津病院の延伸でございますが、現在これは新潟交通佐渡と協議を進めており、市営コミュニティバスについても同様に両津病院までの延伸、これはできるのではないかとこのように今考えております。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 香遠教育長。

○教育長（香遠正浩君） まず、学校給食費の無償化についてお答えをします。

無償化には相当の予算も必要となるため、国において検討すべきものと考えております。

その上で、給食費については、現在物価高騰に伴う食材費の上昇分を市が補填しており、令和6年度においても引き続き支援してまいります。また、要保護、準要保護の御家庭につきましては、給食費の全額分について、引き続き援助してまいります。

次に、就学援助制度の充実についてでございます。現在、佐渡市の認定基準は生活保護基準の1.3倍としていますが、県内他市の状況もそのほとんどが1.3倍以下となっており、現時点での基準の引上げは考えておりません。

以上でございます。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 2回目。1、継続事業として住宅リフォームはやらない。どうしたのだ、市長。省エネ家電、継続実施すると。御苦労さまです。補聴器購入費助成、継続実施する。大変御苦労さまです。

次に、当初予算での実施はどうかと。ゆっくり話しますから。学校給食費無償化、やらない。保護者は期待している。どうしたのですか、市長。

就学援助制度の充実として適用基準を引き上げること、10年間も1.3倍のままである。多くの保護者たちが就学援助制度をもっと利用できるように適用基準を引き上げるべきだと何回も何回も言っています。12月定例会で、これから説明するけれども、説明したのにやらない。何で引き上げないのかと。私ポイントは分かるよ。市長と教育長とコミュニケーションを取っていないから。

初めに、住宅リフォーム支援事業補助金、どうしたのだと、何で実施しないのかと再度聞く。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） まず一つは、これを恒久的な事業ということは基本的に考えていないというのは、以前の佐渡市の今までの継続的な御説明の中でしてきたつもりでございます。やはり個人の財産に対して支援をしていくということの中で、その目的等を含めた中で整理が必要だというふうに考えています。

そういう点で考えますと、一旦整理をして費用対効果を見ていく。そして、今年はその財源を含めて、耐震診断、耐震改修、まずそちらのほうに全力を挙げさせてほしいという、そういう思いでございます。住宅リフォームにつきましても、また国の財源等を踏まえながら、適切な時期にまた必要性に合わせて判断をしていくということで考えております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 今私、市長の言ったことも100%、はい、そうですかとは言えないのですけれども、質問の立場としては。必ず佐渡市は、教育長も言っていました、予算が必要だと。それは十分分かって私質問しているのです。佐渡市にはお金がない、お金がないと、市民に対して、これよく言うのです。今回のテーマはここなのだ。地域で困り事があると、お金がない、お金がないと。佐渡市には住宅リフォームをやるお金がないのかと。昨年度、住宅リフォームを実施した予算額は幾らでしたか。

○議長（近藤和義君） 佐々木建設部長。

○建設部長（佐々木雅彦君） 御説明いたします。

昨年度は、補正予算のほうで5,000万円計上させていただいております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 住宅リフォームを実施して、昨年度は5,000万円でした。財務部長、お待たせしました。佐渡市には5,000万円ないのですか。

○議長（近藤和義君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

5,000万円以上は持っています。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 財務部長、だんだん私とコミュニケーションして分かってきましたね。何と、佐渡市には5,000万円以上あると。市長、よく聞いて、あまり笑っていないで。5,000万円以上あると。では、ここで聞く。財務部長、これからどんどん、どんどん進めていく。佐渡市の財政調整基金は幾らですか。そして、地域振興基金、それぞれ幾らですか。そして、2つの基金の合計額は幾らですか。5,000万円以上あると言ったよね。

○議長（近藤和義君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

基金残高、令和5年度末見込みの残高ですが、財政調整基金が34億1,900万円、地域振興基金が50億6,400万円、合わせると84億8,300万円ございます。それ以上に借金のほうもございます。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 市長、5,000万円以上あります。5,000万円というか、私もお金見たことない、億ですよ。佐渡市にはお金がある。住宅リフォームは実施できます。市長、住宅リフォームを今後やりますね。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 経済対策等を含めた政策が打ち出されれば、また検討の余地があるだろうというふうに考えております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 次に、就学援助制度の適用基準を引き上げることについて。今回市長の施政方針演説と教育長の教育行政方針の演説を私お聞きしました。市長は、「おわりに」というところで、「本市は、3月1日をもって、平成16年の市町村合併から20周年を迎えます」と確認しているだけだ。では、教育長の演説を見ると、「おわりに」、教育長聞いてください。「世の中の動きがますます加速し、予測が困難で、変化の激しい先行き不透明な時代が到来しています」と、よくつかんでいます。「そのような環境において、学校や家庭、地域との連携を図りながら、子供たちに新たな時代を生きるために」、これがすばらしい。子供たちに未来形であると、すばらしい演説でした。ありがとうございました。

そこで、この就学援助制度の質問をします。適用基準は、なぜ引き上げなかったのか、その理由。その予算が必要だと、これ以外にまだまだあると思うのですけれども、どうでしょうか。

○議長（近藤和義君） 磯部教育次長。

○教育次長（兼教育総務課長）（磯部伸浩君） 御説明いたします。

就学援助、表にもございますが、今のところ、他市の状況、それは新潟県だけではなく、全国的なもの、そういったものを見ながら判断してございます。多くの自治体、やはり1.3倍というところを適用しているというところもございますので、佐渡市においても1.3倍と考えております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 今私ちょっと質問の仕方が悪かった。予算が必要だと教育長が言ったのに、ちょっと広げ過ぎた。教育次長、私はあなたにごまかされないように質問しますけれども、では現在1.3倍の予算額は幾らかと。1.3倍の予算額、そして1.4倍にしたとしたら、適用基準を引き上げた場合の予算額は幾らになるのか、答弁を求めます。

○議長（近藤和義君） 磯部教育次長。

○教育次長（兼教育総務課長）（磯部伸浩君） 御説明いたします。

新年度で行きますと、約7,500万円になります。1.4倍というところについては試算してございません。やはりそこには所得、それから家族構成、そういった個人情報データのデータを基に試算しなければならないので、そういった計算はしてございません。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） そこで、やはり予算額が1.3倍の場合と、例えば1.4倍にした場合に、予算額が要るから。必ず予算が要るのです。だから、教育長が予算の問題だと、これがやっぱり本音だと思うのだ。

まずこれからちょっと就学援助制度のおさらいをしてみましょう。パネルを御覧ください。私の議会報告でも市民の皆さんにお知らせをしました。もう一回復習しましょう。就学援助制度とは、お金の心配なく子供たちが安心して楽しく学校生活を送れるようにと、憲法や教育基本法、学校教育法などに基づいて、義務教育である小中学校の子供たちがいる家庭に学用品費や学校給食費などを市町村、佐渡市が援助する制度ですと、これが根本的な制度なのです。またパネルを御覧ください。あれが説明したとおり、12月定例会。これ、令和元年度、一番上、認定率というのは就学援助制度の利用者だ。これをパーセンテージに表して、一番上が20.54%、ピーク時だ。令和2年度は19.74%、令和3年度は19.66%、令和4年度は19.52%、令和5年度は18.20%と、年々減少しているわけ。利用者が少なくなっているわけ。これは教育委員会、そちらの資料に基づいてパネルにしたから、数字は合っています。そして、現在の適用基準が1.3倍になって10年になるのです。10年。その間何があるかということ、生活保護基準が下げられ、消費税が引き上げられ、保護者の賃金が上がらず、物価高騰がさらに続いている。誰もが安心して就学援助制度を利用できるようにと、適用基準を引き上げるべきだと何回も何回も質問しているのです。それで、私は当初予算に期待をしていたのに出てこなかったのがっかりしたのです。それで、やっぱり教育長が言うように、お金の問題なのだ。財政なのだ。何をやるにしてもお金なのです、財政。そして、佐渡市にはお金がある。さっき財務部長、お金があると云ったのだ。5,000万円以上、何億円というお金があるのです。適用基準を引き上げることは実施できます。できるのだ。教育長、教育次長、文部科学省から来た教育次長、もうこの3人は腹の中というか、頭の中は引き上げたいと、そう思っているのだ。ただ、財政が伴わないから、こちらだ。この間、12月定例会でも話したでしょう。よくコミュニケーションをやってくれと。それで、お父さんやお母さんがお金の心配なく子供たちを学校に通わせたいと、就学援助制度があるので、助かりますと問合せが来ています。そして、そういうことで市長、こちらに振らなければいけないのだ。この3人の顔を見て私分かります。引き上げたいと、引き上げたいのです。昨年も12月、市長はコミュニケーションを取ると云ったではないか。どうですか。もう引き上げたいという気持ち。適用基準引き上げますよね。教育長に今度は、引き上げたいと言っているようです。市長、どうぞ。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） コミュニケーションは様々、いろいろな形で議論させていただいておりますが、引き上げたいというお話はまだ直接聞いてはおりません。基本的な原則として、他市並みというのがやはりサービス水準の一つ、これからだというふうに私は思っておりますので、他市には負けない、でも他市並みぐらいで行政サービスをしっかりと持続的にしていくというような仕組みをこれから様々な形でつくっていかねばいけないだろうと思っております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 次に、学校給食費無償化。これ、なぜやらないのかと。そして、12月定例会でお話ししたでしょう。中村良夫の議会報告、これで市民の皆さんにお知らせをしました。それで、学校給食費無償化は実施できると、佐渡市の資料が物語ると。これ数字、全部学校教育課の資料です。小中学校全額無償化実施した場合に約1億9,000万円だと。学校教育課の資料の数字間違いありませんよね。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

市内の小中学校の児童生徒の給食費を全額支援した場合の市の負担額は約1億9,000万円であるというふうに承知してございます。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 市長、この方は文部科学省から来られた方なのだ。重みがある、この答弁には。今日聞いたでしょう。だから、この学校教育課が苦勞して数字を出した資料です。そして、文部科学省から来られた教育次長。問取りするときも、今までの教育次長とは違うのです。今までの教育次長の悪口を言っているわけではないのです。失礼しました。だから、学校給食費無償化は実施できる。佐渡市はできるのにやらないのです。もう本当に最後の最後のチャンスです。

では、こちらへお聞きします。新潟県内の資料を頂いたのです。私。学校教育課の資料で、県内、聞いてください、市長。妙高市が学校給食費無償化を実施していると、資料を頂いた。妙高市がなぜ実施できるのか。教育長あるいはどなたでも結構ですけれども、妙高市の財源、そして調査研究、問合せされましたか。

○議長（近藤和義君） 鈴木教育次長。

○教育次長（鈴木健一郎君） 御説明いたします。

直接問い合わせたかどうかについては承知してございませんけれども、妙高市の児童生徒の数、また財源、またその他いろいろ自治体の課題に応じて実施したものだというふうに承知してございます。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） ぜひ、教育次長、もうここまで来れば、市長、施政方針、私読ませていただいて、何回も何回も読みました。これは市長の、職員からすればバイブルなのです。そして、妙高市は、間違ったら間違っただけでいい。佐渡市と連携、交流しているのです。それで、住宅リフォーム支援も就学援助制度の適用基準を引き上げることも学校給食費無償化も真面目にやれば、やる気と決断で、検討すれば実施することが可能です。絶対可能です。妙高市がやっているのです。市長、どうですか。この妙高市を見習って。妙高市は、決して財政的には豊かでないのです、この自治体は。だけれども、給食費無償化をやっているのです。市長、今後学校給食費無償化は検討されますか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 実は私自身もできるだけやりたいという思いがあるのは事実でございます。ただ、今佐渡市の予算、議員も見ていただければ分かるように、財政調整基金を崩しながら当初予算を組んでいる、これがずっと形で出てきているわけです。アリとキリギリスになります、どんどん貯金を使いながら、その年の予算を組んでいくということ自体は、やはり健全ではないというふうに考えております。

すると、その中で調整をまずした中で、私自身はその1億9,000万円、それが高い、安いは別です。ただ、これをずっとやり続ける、その財政運営ができる、そんな状況になれば、1億9,000万円全てやれるかどうかは別にしても、ぜひいろいろなことを考えながら子育て支援については取り組んでいきたいとは思っております。まず、私自身は今この20年を迎えて、年間収支、ここをまずてこ入れをしていきたいというふうに考えておるところでございます。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 私は、渡辺市長のやっていることを全部否定するつもりはありません。一生懸命や

っているなというの少し分かります。

では、次に行きます。災害対応について。耐震診断、耐震改修事業の充実は当初予算でもありました。市民の皆さんから今回関心事業であると。市民の生命、財産を守る事業として、内容、補助金について、再度説明を求めます。

○議長（近藤和義君） 佐々木建設部長。

○建設部長（佐々木雅彦君） 御説明いたします。

耐震診断につきましては、補助限度額を10万円ということで考えております。これは、以前から変わりません。耐震改修につきましては、現在65万円だったものを100万円に限度額を上げて対応させていただきたいと考えております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 市長、ちょっとここを聞いてください、この質問。建築住宅課からの資料で、令和元年度から令和5年度まで耐震診断、この実施状況を見ますと、ほとんど利用されていない。どうですか。確認です。

○議長（近藤和義君） 佐々木建設部長。

○建設部長（佐々木雅彦君） 御説明いたします。

令和4年度の実施耐震診断は1件、令和5年度も同様に1件、3年間で耐震診断が2件という状況で、耐震改修のほうにつきましてはゼロ件であります。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） では、市長、さらに今定例会でお話を聞いていますと、市長答弁の中で大事なことを答弁されているのです。佐渡市の耐震診断は15年間で12件だと。間違っていたら間違っていると言ってください。15年間で12件だと。私、これちょっと分析すると、佐渡市民の耐震診断は年間で1.25件なのです、残念ながら。1年間で耐震診断、佐渡市には制度があるのだけれども、年間で1件。市長、私、このことで建設部長とこの間、耐震診断、何とかせねばと意見交換をしてみました。市長は耐震診断、こう答弁しているのです。耐震化は必要強化だと、財政は国、新潟県に働きかけると力強い答弁、認識の考え持っているのです。市長、耐震化というのは、これ入り口なのです。入り口の部分。そして、耐震診断。そして、私、日本共産党市議団の資料を見ますと、新潟県内の自治体で、市でいうと、阿賀野市、糸魚川市、新発田市、上越市、胎内市、新潟市、そして南魚沼市と、そして先ほど言った妙高市、耐震診断は無料で実施されています。無料で。このことは建設部も資料を持っているから、把握しているのです。私は、市長、ここを頑張ってほしいのです。この際、耐震診断は無料にすべきです。私、それ理由があるのです。耐震診断は、佐渡市は10万円まで、限度額。これ、はっきり言えば無料なのだ。10万円まで限度額無料。無料と変わらないのだ、これ。市民からすると、10万円もかかるのかと。限度額10万円補助を出すのです。だけれども、10万円というのはかあっといくわけだ。見るのだ。だけれども、中身は無料と変わらない。だから、市民から見ると、さっきも何回も何回も言うけれども、10万円もかかるのだと。無料、無料と言えば利用する、市民は。この際、無料と周知を徹底すべきだと。市長、どうですか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 私、あまり無料、無料と言うのはどうかなという気がしております。10万円まで出

しますよという中で、やりたい、やらなければいけないという認識をやっぱり持つてもらったことが一番先だと思う。無料だから、やります、その場合は予算を突き詰めていくと、本当に必要な人に回らない可能性も出てくるわけです。ですから、やっぱり本当に必要かどうかを市民の皆さん一人一人が判断した上で制度を見ていただければ、有利な制度だということを御理解いただけるとと思いますので、無料、無料を頭に出していくということではないというふうに私自身は思っております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） だけれども、新潟県内の市でそういうふうに無料をうたっているのです、補助金。というか、無料でできるのだ、耐震診断。これ耐震化の入り口の部分です。それで、私調べました、いろいろと。市長、頑張って聞いてください。市民から耐震化が進まない理由、これぱっぱぱっと見ると分かるのだ。1は費用の問題、2、お金をかけて費用対効果があるのかが疑問、3、佐渡市から耐震化の情報不足と周知徹底だと。それで、費用、お金がかかるのだと。耐震改修工事を今回佐渡市は65万円から限度額100万円にしたと、耐震改修工事。ここは私、評価をしますけれども、先ほども言ったように、日本共産党市議団の資料から、私はこれ提案。新潟市のように耐震診断は無料ですと、耐震補強設計、こういうのもあるのだ。10万円。全体耐震改修工事が120万円だと。部分改修、これ70万円です、補助金が。それから、耐震シェルター30万円。ここが大事なのだ。高齢者のみ世帯あるいは障害者等居住世帯は、全体改修は150万円。上乘せなのだ。そして、部分改修90万円補助金が出ますと。だから、新潟市を例に見て、佐渡市も周知の徹底で新潟市のように耐震改修工事を私は進めるべきだと。建設部長も検討しているという。だから、ぜひ市長が耐震化は強化必要だと、そこまで言っています。国と県からの支援を受けて、今後実施の方向で私は検討すべきだと。市長、どうですか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 耐震診断は、実質的に無償であれば、一定の枠があってもいいと思っておりますし、様々な制度、実は佐渡はもう実績がなかった関係で、国、県から予算が取れないのです。今までやってきたところは、国、県からの予算も来ているということになるわけです。ですから、今回改めて、やはりしっかりと、これは国、県と一緒にやる制度でございますので、国、県から枠を取っていくということをやらなければいけないということを何度も申し上げておるわけでございます。そういう点を考えましても、これの拡大については、例えばシェルターの問題であるとか、これ早急に今議論をしておりますので、予算確保を含めて、早い時期に検討して、検討は今もしておる状態なので、できるだけ対応していきたいというふうに考えておりますが、いずれにいたしましても予算の確保をしっかりとまず頑張っていくというところで、県とも協議をしていくということでございます。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 先ほども言いましたけれども、佐渡市はすぐお金がない、お金がないと言う。これ、主婦からの素朴な意見です。すぐ佐渡市はお金がない、お金がない。ここが大事なのだ。佐渡汽船が民間になったとしても、公共交通機関、島民にはなくてはならないと。佐渡市と国がお金の面倒を見ていると。新潟県は、責任もお金も一切出さない。病院もそうだ。佐渡には県立病院があるのに、佐渡市がお金を出して、新潟県は責任もお金も出さない。そのしわ寄せが佐渡市民、サービス減に来ていると。佐渡市にはお金がない、お金がないという。市民は怒っている、このことで。おかしいでしょう。それで、市長、私

の質問だから。失礼だけれども、市長のこの新しいリーフレット、新潟県知事とがっちり連携だと。佐渡市にお金を出させるべきだと私は思います、がっちり連携だというのだったら。

それで、このことは質問項目に入っていないけれども、防災士の資格奨励について、これ大事なことなので。市民の皆さんからやはり意見をもらった。防災士の資格を取るのに数十万円かかるので、市から補助をして多くの方たちが資格に挑戦して習得できるようにしてほしいと。地域では十数年前と言っていました。AさんとBさんが防災士の資格を持っています。そのときは佐渡市が応分奨励して個人負担はほとんどないのだと。総務部長、聞いてください。それで、受けられたそうです。それで、そのときに資格を取った者は、10年前だから、高齢にもなり、災害が増えている昨今、防災士の資格を取ることを増やすことを考えてほしいと、これが市民の意見です。皆さんからの思いです。貴重な御意見ありがとうございますと。市長、国、県からのお金の援助を受けて、この際若い人から防災士の資格を取ってくださいと。お金が要らない。今この時代だから、佐渡からリモートで、新潟へ行かなくても佐渡で取れるような仕組みをつくったりできるのです。だから、資格、負担なしで、ぜひ考えてみていただきたいと思うのですが、どうですか。

○議長（近藤和義君） 中川総務部長。

○総務部長（中川 宏君） 御説明申し上げます。

市長答弁にもございましたけれども、佐渡市に会場がないというところがございますので、ぜひとも佐渡市で研修会ができるような形、それから今議員おっしゃられましたリモート、そういったものも踏まえて、受験される方の負担が軽減できるような形で今後要望してまいりたいと思っております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 市長もそうでしょう。どうですか。

○議長（近藤和義君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） いずれにしろ負担軽減の取組はしなければいけない。その中で、大勢に取っていただけるのであれば、佐渡での講習会の開催も可能でございますし、現実的にばらばらというよりもやはり佐渡での開催を取りながら、集中的に取り組んでいくということが大事だろうということは担当部署から聞いておりますので、そこに向けて、まず頑張ってもらいたいと考えております。

○議長（近藤和義君） 中村良夫君。

○17番（中村良夫君） 通院、両津病院など、買物に便利な地域循環100円バスの創設、実施に向けて、ぜひとも頑張って、強く私は求めたいと思います。

時間がいっぱいありますけれども、まとめに入ります。皆様、微力ではありましたが、6期24年間お世話になりました。両津市議会から佐渡市議会まで、一般質問などを毎回休まず、市民の皆さんからの強い御要望、御意見を議会に届けて市政をただしてまいりました。私ごとですが、東京の親が危篤のときも公務だと考え、一般質問を続けてまいりました。1つの項目を何回も何回も繰り返し、パネルを御覧くださいと、手を替え品を替え、課長などから「またやるんですか」と言われ、市民からの要望を実施していただくまでやりますと。市長は、本会議場で実施しますと、やりますと絶対に言わない。答弁しない。歴代の市長もそうであった。私はそれを分かっている、繰り返し、繰り返し、これでもか、これでもかと実施していただけるまで質問を続けてまいりました。おかげさまで市民の皆さんからも、常にリス

ペクトしている職員の皆さんからも叱咤激励をいただき、子ども医療費助成の年齢拡大から住宅リフォーム支援事業創設、就学援助制度の充実、小中学校にエアコン設置、市営住宅減免制度の公開、県立佐渡中等教育学校の学校給食存続と、そして補聴器購入費助成創設などなどを実現させていただきました。市民の皆さんからの強い御要望、切実な御意見、まだまだ実施されていない項目など、たくさんあります。安心して住み続けられる佐渡市に、そして住み慣れた地域に、佐渡に住んでよかったなど市民の皆さんから言っていただけるように、そして暮らしを守るため、新潟県や国にはっきり物が言える市議会議員に、私の後継者にバトンタッチ、引き継ぐことになります。

最後に、市長、議員は謙虚に、そして教育長をはじめ、執行部の皆さん、御活躍と御健勝をお祈り申し上げ、ごきげんよう。グッド・ラック。お元気で。

私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（近藤和義君） 以上で中村良夫君の一般質問は終わりました。

○議長（近藤和義君） 本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、11日月曜日午前10時から一般質問、議案の追加上程等並びに議案の訂正を行います。

本日の会議は、これにて散会いたします。

午後 4時43分 散会